

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月23日

【事業年度】 第64期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 ペガサスミシン製造株式会社

【英訳名】 PEGASUS SEWING MACHINE MFG. CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水盛明

【本店の所在の場所】 大阪市福島区鷺洲五丁目7-2

【電話番号】 06-6451-1351

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 舟引康之

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区鷺洲五丁目7-2

【電話番号】 06-6451-1351

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 舟引康之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(千円)	16,283,742	16,708,305	16,615,613	10,059,836	7,985,930
経常利益又は 経常損失()	(千円)	3,038,078	2,659,708	2,083,324	1,193,602	1,181,134
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	2,246,527	2,077,736	1,357,624	1,843,865	1,940,118
純資産額	(千円)	11,900,259	15,053,294	16,005,971	11,769,954	10,110,322
総資産額	(千円)	21,200,616	23,953,476	23,720,531	20,578,609	18,222,554
1株当たり純資産額	(円)	538.71	627.25	672.00	504.05	426.89
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失()	(円)	111.10	92.23	57.57	79.97	84.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	108.73	91.31	57.10		
自己資本比率	(%)	56.1	61.8	66.4	56.2	53.7
自己資本利益率	(%)	24.7	15.6	8.9		
株価収益率	(倍)	11.3	10.5	7.3		
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,504,875	2,280,684	840,230	1,059,508	857,334
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	727,351	1,191,655	799,828	692,609	1,011,366
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	34,698	110,738	778,073	1,539,166	605,364
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	4,133,920	5,416,782	4,668,220	3,957,094	4,751,255
従業員数	(名)	1,064	1,083	1,122	1,151	1,104

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 3 第63期及び第64期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
 4 従業員数は、就業人員数を記載しております。
 5 純資産額の算定にあたり、第61期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	9,862,065	10,402,368	9,627,554	5,482,771	4,232,753
経常利益又は 経常損失()	(千円)	1,599,018	1,318,135	855,512	1,024,787	504,755
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	1,501,409	1,036,096	672,755	1,413,907	1,353,830
資本金	(千円)	1,461,750	1,899,350	1,899,950	1,903,150	1,903,550
発行済株式総数	(株)	21,980,000	23,592,000	23,604,000	23,668,000	23,676,000
純資産額	(千円)	8,161,664	9,663,247	9,872,625	7,958,997	6,628,434
総資産額	(千円)	16,645,338	17,764,568	16,158,358	16,047,242	14,446,944
1株当たり純資産額	(円)	368.61	409.63	421.31	347.03	288.91
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	10.00 ()	12.00 (5.00)	14.00 (7.00)	7.00 (7.00)	()
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失()	(円)	73.24	45.99	28.53	61.32	59.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	71.68	45.53	28.30		
自己資本比率	(%)	49.0	54.4	61.1	49.6	45.9
自己資本利益率	(%)	23.7	11.6	6.9		
株価収益率	(倍)	17.2	21.0	14.8		
配当性向	(%)	13.7	26.1	49.1		
従業員数	(名)	311	312	310	304	239

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第63期及び第64期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第61期の1株当たりの配当額については、平成19年1月に設立60周年を迎えたことによる記念配当2円を含めております。

5 従業員数は、就業人員数を記載しております。

6 純資産額の算定にあたり、第61期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

提出会社は、大正3年に大阪市福島区において工業用ミシンの輸入販売及び同部品の製造・販売を目的として、現在のペガサスミシン製造株式会社の前身である「美馬ミシン商会」を創業いたしました。

その後、昭和22年に工業用ミシン及び附属品、その他の縫製関連機器の製造・販売ならびに修理を事業目的とする「株式会社美馬ミシン工業所」を設立いたしました。

株式会社美馬ミシン工業所設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和22年1月	工業用ミシン及び附属品、その他の縫製関連機器の製造・販売ならびに修理を目的として、大阪市福島区海老江に株式会社美馬ミシン工業所(資本金180千円)を設立
昭和23年1月	社名を美馬ミシン工業株式会社に変更
昭和34年3月	社名をペガサスミシン製造株式会社に変更ならびに本社社屋を大阪市福島区鷺洲に移転
昭和34年3月	大阪市福島区に美馬ミシン株式会社を設立(工業用ミシン及び附属品、その他縫製関連機器販売)
昭和37年3月	徳島県板野郡上板町に美馬精機株式会社(現連結子会社)を設立(工業用ミシン部品製造)
昭和43年10月	滋賀県甲賀郡水口町に滋賀工場を設置(一貫生産工場)
昭和47年10月	香港に美馬(香港)有限公司を合併で設立(香港及びその近隣諸国地域販売強化:平成16年9月に清算)
昭和47年11月	大阪市福島区に株式会社萬貫を設立(当社所有の不動産管理及び運営:平成8年3月に合併)
昭和48年2月	韓国ソウル市に韓国美馬株式会社を合併で設立(韓国での生産及び販売強化:平成15年7月に合併解消)
昭和50年7月	大阪市福島区にパフニッポンピーエム株式会社を合併で設立(ドイツのPFAFF社製品の日本国内における販売強化:平成13年3月に合併解消)
昭和50年8月	美馬ミシン株式会社と合併
昭和56年11月	シンガポールにPEGASUS SEWING MACHINE PTE. LTD.(現連結子会社)を設立(東南アジア市場販売強化)
昭和57年4月	米国ジョージア州アトランタにPEGASUS CORPORATION OF AMERICA(現連結子会社)を設立(当社製品販売先に対する技術支援強化)
昭和57年9月	米国ジョージア州アトランタにPFAFF-PEGASUS OF U.S.A., INC.を合併で設立(米国市場販売強化:平成6年9月に合併解消)
昭和60年5月	中国天津市に天馬ミシン製造有限公司を合併で設立(中国での当社製品の生産及び販売の強化:平成20年12月にペガサス(天津)ミシン有限公司と合併)
昭和61年2月	西ドイツフランクフルトにヨーロッパ駐在員事務所を設置(欧州市場の進出に向けて)
昭和62年4月	大阪府泉佐野市の五光精機株式会社を関連会社化(工業用ミシン部品製造強化:平成15年6月に当社がその保有株式の一部を売却したため、関連会社から外れる)
平成3年10月	ドイツカイザースラウテルンにPEGASUS PFAFF EUROPA GmbHを合併で設立(欧州販売強化)し、同時にヨーロッパ駐在員事務所を閉鎖
平成6年2月	中国天津市にペガサス(天津)ミシン有限公司(現連結子会社)を設立(中国での当社製品の生産及び販売の強化)
平成9年6月	香港にPEGASUS SEWING MACHINES (HONG KONG) LTD.(現連結子会社)を設立(香港及びその近隣諸国地域販売強化)
平成9年12月	大阪市福島区に株式会社ベックを設立(損害保険代理店業及び機械設備リース等:平成18年12月に清算)
平成12年5月	美馬精機株式会社を追加出資により子会社化(現連結子会社)
平成13年4月	中国天津市に福馬(天津)縫製機械有限公司を設立(中国での部品生産の強化:平成22年1月にペガサス(天津)ミシン有限公司と合併)
平成14年9月	PEGASUS PFAFF EUROPA GmbHを完全子会社とし、同時に社名をPEGASUS EUROPA GmbHに変更(現連結子会社)
平成14年11月	中国天津市に天津ペガサス エス イー 有限公司(現連結子会社)を設立(コンピュータソフト及びそれに関係する技術・サービスの開発及び販売)
平成18年2月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成19年1月	中国天津市に天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司(現連結子会社)を設立(自動車用安全ベルト関連部品の製造及び販売)
平成19年3月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
平成20年1月	ベトナムハイズン省にPEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD.(現連結子会社)を設立(ベトナムでの当社製品の生産強化)

年月	概要
平成20年12月	ペガサス（天津）ミシン有限公司を存続会社として天馬ミシン製造有限公司と合併(中国での当社製品の生産及び販売の強化ならびに効率化)
平成22年1月	ペガサス（天津）ミシン有限公司を存続会社として福馬(天津)縫製機械有限公司と合併(中国での生産一元化による効率化)

3 【事業の内容】

当社企業グループは、工業用ミシンの製造販売を主な事業として取り組んでおります。当社企業グループは当社のほか、国内では部品製造子会社1社、海外では販売子会社として香港、シンガポール、米国、ドイツに1社ずつ、販売及び製造子会社として中国に1社、製造子会社としてベトナムに1社及びその他中国に2社の合計10社で構成されております。

当社企業グループの事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる「事業の種類別セグメント情報」のとおりであります。

当社の製品は、縫製工場においてアパレル生産に使用される「工業用ミシン」であり、また、主にニット衣料等の縫製に使用される「環縫いミシン」と呼ばれる種類のミシンであります。

「工業用ミシン」の特徴は次のとおりであります。

- ・ 衣料縫製産業の主要生産設備となる生産財であること。
- ・ 生産性向上を求めて高速で長時間使用されること。(一般的な家庭用ミシンが毎分800～1,200針程度であるのに対し、工業用ミシンでは毎分5,000針～8,000針で使用)
- ・ 生産財であるため、故障発生率及び耐久性に対する要求が厳しく、さらにアフターサービスに対する要求レベルも高いこと。また、ブランドに対するユーザーの定着率が高いこと。
- ・ 生産性と縫製品質を極限まで追求するため、縫製工程や生地に合わせて設計された多くのモデル(種類)が必要とされること。

また、ミシンの縫い目にはさまざまな種類がありますが、その縫い目の構造の違いから「本縫い」と「環縫い」の2つに大別されます。

オーソドックスな縫い目である「本縫い」に対して、「環縫い」の特徴は次のとおりであります。

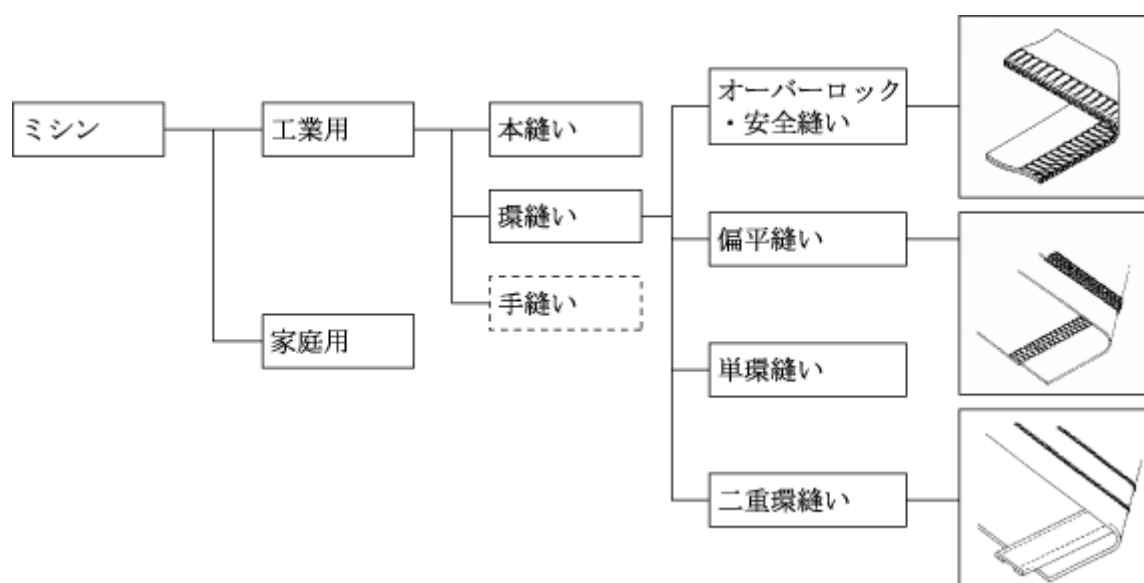
- ・ 糸を鎖のように編んで縫い目を構成するため、縫い目自体に装飾性があり、バリエーションが豊富であること。
- ・ 伸縮性があり、ニット素材の縫製に適していること。
- ・ ボビンが不要であり、下糸を連続供給できるため、生産性に優れること。
- ・ 縫い目の構造上、本縫いに比べて解れやすいこと。

以上のような特徴のある縫い目を構成する環縫いミシンは、ニット衣料やジーンズを始め、さまざまな製品の縫製で広く利用されております。

当社では、環縫いミシンの有力ブランドとして、顧客のニーズにきめ細やかに対応するため、多数のモデルをラインアップしております。一方、製品在庫を抑制しながら、多品種少量かつ短納期の注文に応えるため、当社では製品を半完成状態でストックし、受注に応じた仕様の製品を完成させる生産システムを構築しております。

当社はこの「環縫いミシン」に経営資源を集中し、技術とノウハウを蓄積し、環縫いミシンの有力ブランドとしての地位を築いております。

工業用ミシンの種類

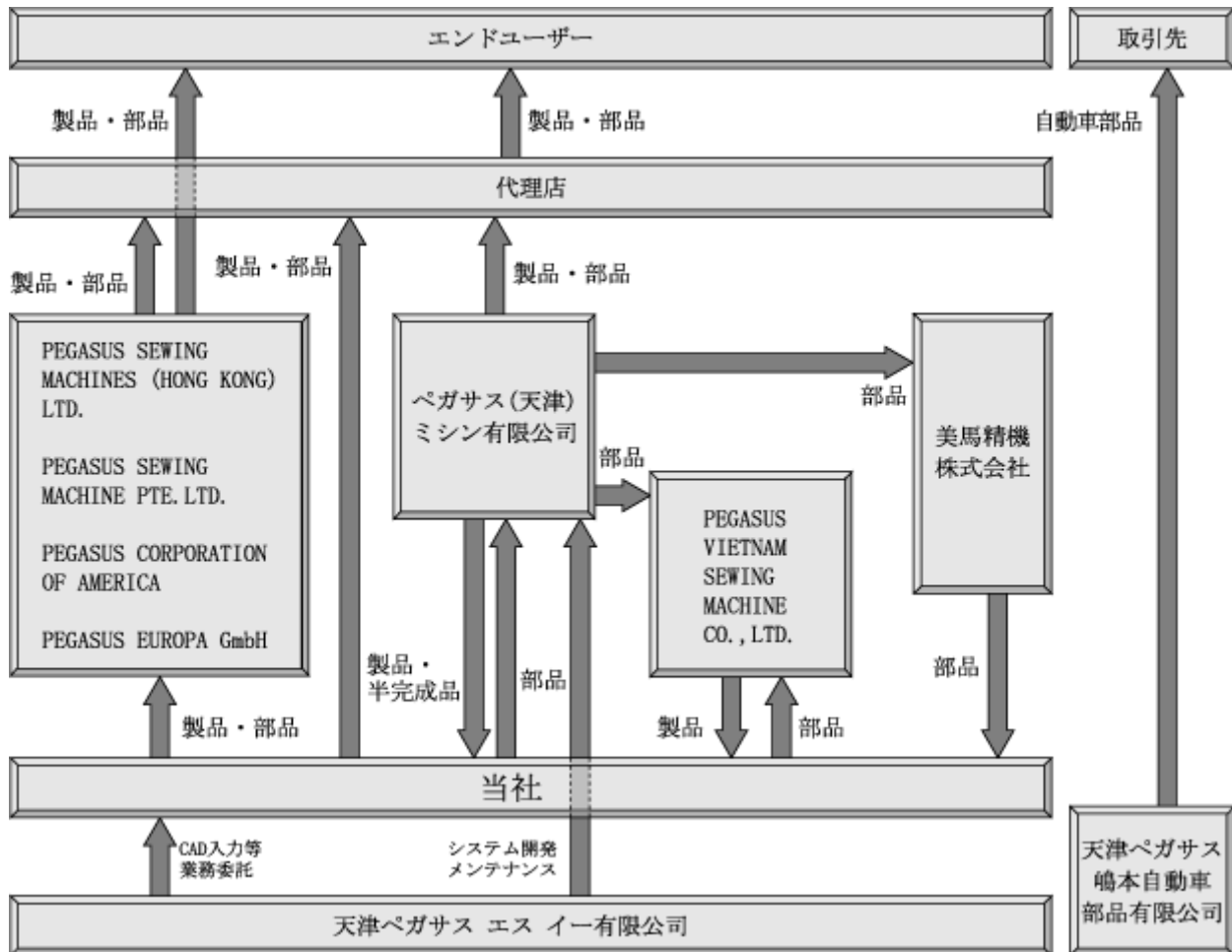


主要な取扱製品は次のとおりであります。

オーバーロックミシン	生地の手を切りそろえながら縁縫いを行うミシンであります。主にニット製品等に用いられております。 (Tシャツ、肌着、セーター、スポーツウェア、水着等)
安全縫いミシン	生地の手を切りそろえながら縁縫いを行うミシンであります。主に織物製品等に用いられております。 (ジーンズ、シャツ、ブラウス、作業服等)
偏平縫いミシン	装飾性のある縫い目のミシンであります。また縫い目がフラットなため、肌に触れる部分に適しております。 (Tシャツ、肌着、スポーツウェア、水着等)
送り出し腕型二重環縫いミシン	筒状物の形成が可能な特殊な形状のミシンであります。強固な縫い目を持ち、強度の必要な織物製品等に用いられる特殊ミシンであります。 (ジーンズ、作業服等の特に筒状部分)
各種の自動機	上記のミシン頭部に付帯装置を組合せて生地の手、搬送、折り、反転、積み重ね等の一連の作業を自動化したユニットであります。 (上記に述べた各種のアパレル製品)

当社企業グループの各社及び事業の系統図は、次のとおりであります。

- ・ペガサスミシン製造株式会社(工業用ミシン及び部品の製造・販売)
- ・PEGASUS SEWING MACHINES (HONG KONG) LTD.(工業用ミシン及び部品の販売)
- ・PEGASUS SEWING MACHINE PTE.LTD.(工業用ミシン及び部品の販売)
- ・PEGASUS CORPORATION OF AMERICA(工業用ミシン及び部品の販売)
- ・PEGASUS EUROPA GmbH(工業用ミシン及び部品の販売)
- ・ペガサス(天津)ミシン有限公司(工業用ミシン及び部品の製造・販売)
- ・天津ペガサス エス イー有限公司(コンピュータソフト及びそれらの技術・サービスの開発・販売)
- ・美馬精機株式会社(工業用ミシン部品の製造)
- ・天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司(自動車用安全ベルト関連部品の製造・販売)
- ・PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD.(工業用ミシンの製造)



(注) 上表の各社は、すべて連結子会社であります。

所在地別セグメントと各社の関係は次のとおりであります。

所在地別セグメント名	社名	所在地
日本	当社	大阪市福島区
	美馬精機株式会社	徳島県板野郡上板町
中国	PEGASUS SEWING MACHINES (HONG KONG) LTD.	香港
	ペガサス(天津)ミシン有限公司	中国天津市
	天津ペガサス エス イー有限公司	中国天津市
	天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司	中国天津市
その他のアジア	PEGASUS SEWING MACHINE PTE.LTD.	シンガポール
	PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD.	ベトナム
米州	PEGASUS CORPORATION OF AMERICA	米国
欧州	PEGASUS EUROPA GmbH	ドイツ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容
PEGASUS SEWING MACHINES (HONG KONG) LTD. (注) 1	香港	22,500千 香港ドル	工業用ミシン及び部品の 販売	100%	当社製品の同社への販売 役員の兼任 4名
PEGASUS SEWING MACHINE PTE. LTD. (注) 1, 5	シンガポール	400千 シンガポール ドル	工業用ミシン及び部品の 販売	100%	当社製品の同社への販売 債務の保証 役員の兼任 4名
PEGASUS CORPORATION OF AMERICA (注) 1, 5	米国	1,500千 米ドル	工業用ミシン及び部品の 販売	100%	当社製品の同社への販売 役員の兼任 4名
PEGASUS EUROPA GmbH	ドイツ	1,022千 ユーロ	工業用ミシン及び部品の 販売	100%	当社製品の同社への販売 役員の兼任 3名
ペガサス(天津)ミシン有限 公司 (注) 1, 2, 5	中国天津市	21,367千 米ドル	工業用ミシン及び部品の製 造・販売	97%	当社部品の同社への販売 当社製品の製造及び同社か らの仕入 役員の兼任 5名
天津ペガサス エス イー有 限公司	中国天津市	200千 米ドル	コンピュータソフト及びそ れらの技術・サービスの開 発・販売	100%	コンピュータソフトの開発 ・システムメンテナンス 役員の兼任 4名
美馬精機株式会社 (注) 1, 3	徳島県板野郡 上板町	61,500千円	工業用ミシン部品の製造	100%	当社部品の製造及び同社か らの仕入 資産の貸与 債務の保証 役員の兼任 7名
天津ペガサス嶋本自動車部 品有限公司 (注) 1	中国天津市	8,500千 米ドル	自動車用安全ベルト関連部 品の製造・販売	85%	役員の兼任 3名
PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO., LTD. (注) 1	ベトナム	3,500千 米ドル	工業用ミシンの製造	100%	当社部品の同社への販売 当社製品の製造及び同社か らの仕入 役員の兼任 5名

(注) 1 特定子会社であります。

2 ペガサス(天津)ミシン有限公司は、当社連結子会社であった福馬(天津)縫製機械有限公司と平成22年1月1日付で合併し、同時に387千米ドルの増資を行っております。この増資に伴い、ペガサス(天津)ミシン有限公司の議決権の所有割合が変更になっております。

3 債務超過会社であり、債務超過額は252百万円であります。

4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

平成22年3月期

		PEGASUS SEWING MACHINE PTE. LTD.	PEGASUS CORPORATION OF AMERICA	ペガサス(天津) ミ シン有限公司
売上高	(千円)	2,867,210	857,088	3,129,443
経常損失()	(千円)	77,570	9,204	41,115
当期純利益又は当期純損失()	(千円)	80,021	2,150	76,136
純資産額	(千円)	732,338	625,854	5,168,129
総資産額	(千円)	2,187,812	920,444	5,682,312

(注) 上記3社の決算日は平成21年12月31日であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
工業用ミシン製造販売事業	964
自動車用部品製造販売事業	140
合計	1,104

- (注) 1 従業員数は、当社企業グループから当社企業グループ外への出向者を除き、当社企業グループ外から当社企業グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数には、臨時従業員（パートタイマー、顧問及び派遣社員）は含まれておりません。
- 3 前連結会計年度末に比べ工業用ミシン製造販売事業の従業員数が102名減少しております。主な理由は、平成21年3月31日付で退職した退職金加算による特別優遇退職者によるものであります。
- 4 前連結会計年度末に比べ自動車用部品製造販売事業の従業員数が55名増加しております。主な理由は、業務拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
239	44.6	19.8	4,672

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数には、臨時従業員（パートタイマー、顧問及び派遣社員）は含まれておりません。
- 3 従業員が前期末に比べて65名減少しておりますが、主として平成21年3月31日付で退職した退職金加算による特別優遇退職者によるものであります。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合である「ペガサスミシン労働組合」は、平成22年3月31日現在で組合員数が170名であり、上部団体には属していません。

なお、労使関係については、相互信頼及び協調精神により円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、中国における景気回復傾向の明確化及び内外での在庫調整の進展による輸出や生産の回復、さらには減税や補助金の対象となる自動車や家電製品の需要の増加もみられたことから、年度前半には最悪期を脱し、年度後半には緩やかに回復してまいりました。しかしながら、改善の動きも政策効果に支えられた部分が大きく、経済の基調はなお脆弱なまま推移いたしました。

世界経済も同様に、まず中国・インド等の新興国経済の持ち直しが明確になり、続いて欧米主要国の経済も回復傾向に転じましたが、いずれの国の回復も各国の政策効果によるところが大きく、とりわけ先進国経済の自律的回復力には、なお疑問を呈さざるを得ない状況にあります。

工業用ミシン業界におきましては、景気の先行きがなお不透明ななか、主要市場であります中国やその他アジアの縫製メーカーにおいても設備投資意欲は盛り上がりせず、年度後半になってようやく、欧米での衣料品の在庫調整の進展をうけ、設備投資マインドが改善したものの、当連結会計年度中のミシン販売の回復は、小幅なものにとどまりました。

このような環境のもと、当連結会計年度の売上高は、79億85百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少に伴う生産量の縮小による操業度低下が売上原価率を大幅に上昇させたことに加え、円の為替相場が米ドル・ユーロ・人民元・香港ドルに対して、いずれも円高に推移したことにより、営業損失は12億6百万円（前年同期は営業損失10億63百万円）、経常損失は11億81百万円（前年同期は経常損失11億93百万円）となりました。

税金等調整前当期純損失は、固定資産売却益の計上による特別利益2億85百万円、中国子会社及び国内子会社の退職金加算による退職特別加算金の計上による特別損失72百万円により、9億62百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失21億24百万円）となりました。

当期純損失は、繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額を計上したことにより19億40百万円（前年同期は当期純損失18億43百万円）となりました。

当連結会計年度における子会社の動向につきましては、平成22年1月1日付で中国天津市にある連結子会社の「ペガサス（天津）ミシン有限公司」を存続会社として「福馬（天津）縫製機械有限公司」と合併いたしました。これは、効率的かつ積極的な生産展開による一層のコストダウンならびに財務基盤及び人材等の統合を行い、競争力及び収益力の向上を実現するためであります。

また、自動車用部品事業を行う「天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司」は、顧客から品質・価格面において高い評価をいただいております。操業2年目の当連結会計年度には売上高6億円を超えるまでに成長しております。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本は、海外への直接出荷が増加したことなどにより、売上高は8億61百万円（前年同期比7.9%増）、営業損失14億46万円（前年同期は営業損失16億5百万円）となりました。

中国は、世界的な景気悪化に伴う衣料品の消費冷え込みにより、縫製メーカーの設備投資減退の影響によりミシン販売は落ち込みましたが、自動車用部品販売が順調に推移し、売上高は28億21百万円（前年同期比7.1%増）、営業損失5百万円（前年同期は営業損失46百万円）となりました。

その他のアジアは、世界的な景気悪化に伴う衣料品の消費冷え込みにより、縫製メーカーの設備投資減退の影響により落ち込み、売上高は28億47百万円（前年同期比29.2%減）、営業損失は1億円（前年同期は営業利益3百万円）となりました。

米州は、米国景気悪化の影響により大きく落ち込み、売上高は8億56百万円（前年同期比40.5%減）、営業損失は9百万円（前年同期は営業利益73百万円）となりました。

欧州は、ヨーロッパ景気悪化の影響により大きく落ち込み、売上高は5億98百万円（前年同期比48.6%減）、営業損失は60百万円（前年同期は営業利益6百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は47億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億94百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少13億59百万円などがありましたが、税金等調整前当期純損失9億62百万円、未払金の減少、固定資産売却益などにより8億57百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ2億2百万円の支出の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入れによる支出、中国の製造子会社において生産設備等の投資を行ったことによる支出などがありましたが、定期預金の払戻による収入、有形固定資産の売却による収入などにより10億11百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ17億3百万円の収入の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出、社債の償還による支出などがありましたが、長期借入れによる収入、社債の発行による収入などにより6億5百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ9億33百万円の収入の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社企業グループは、「工業用ミシン製造販売事業」及び「自動車用部品製造販売事業」の区分であります。また、「工業用ミシン製造販売事業」の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。以下は所在地別セグメントの状況を記載しております。

所在地別セグメントの名称	当連結会計年度	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	2,707,875	23.8
中国	2,608,774	11.6
その他のアジア	71,974	98.7
合計	5,388,624	17.6

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額は、製造原価によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社企業グループは、受注生産形態をとらないため、品目ごとに受注規模を金額あるいは数量で示すことはできません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を所在地別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

所在地別セグメントの名称	当連結会計年度	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
日本	861,327	7.9
中国	2,821,536	7.1
その他のアジア	2,847,913	29.2
米州	856,558	40.5
欧州	598,595	48.6
合計	7,985,930	20.6

(注) 1 売上高は、外部顧客に対する売上高であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

工業用ミシンのユーザーであるアパレル縫製業は、経済のグローバル化により、中国やインドなどの人件費の低い国への生産シフトが進んでおり、アパレル製品の価格競争は激しさを増しております。

一方で、主要市場である中国では、人件費の高騰や人民元高などの要因及びアパレル製品の付加価値化などの要求から、高級機種や省力化装置への需要も高まっております。また、中国以外の主要市場でも同様の動きがみられます。

このような経営環境のもと、当社企業グループは以下の課題に取り組み、効率的なグループ経営を実現するとともに、一層の品質、性能及びサービスの強化を図ってまいりまいます。

低価格化対応

当社企業グループにおきましては、かねてより中国の製造子会社を最大限に活用し、現地での部品調達率の引き上げや部品製造の品質維持及び向上を推進しております。また、一段と需要の高まりが見込まれる低価格帯製品に対応すべく、ベトナム・ハイズン省に製造子会社を設立し、平成21年1月より生産を開始しております。

今後は、中国製造子会社を合併したことによる生産ラインの一元化や部品調達ルートの多様化及び安定化など、ベトナム製造子会社の生産体制の整備を含め、市場競争力のある低コスト、低価格製品を市場投入し、さらなる販売シェアの拡大に努めてまいります。

他社との差別化

製品の低価格化が進む一方、高機能、高付加価値、高品質の日本製高級ミシンを望むお客様の需要も多く潜在しております。お客様のニーズをより早く、的確に把握し、製品により早く反映させるため、研究開発部門と販売部門を顧客本部の傘下として同一本部内組織としております。これにより、コストパフォーマンスに優れた、高機能、高品質の製品を従来以上のスピードで開発し、他社との製品及び販売サービスの差別化を図ってまいります。

中国販売体制の強化

当社企業グループの主要市場の一つであります中国の販売体制を再構築し、販売網の充実、新規顧客の開拓及び既存顧客への問題解決に向けた的確なソリューションの提供ならびに技術サポート、さらにこれらを実現するための本社機能の強化とバックアップによる現地スタッフの営業力向上を通じ、収益力の底上げを図ってまいります。

財務体質の強化

変化の激しい経営環境にあって企業としての基礎体力を向上させるため、財務体質の強化を中期経営計画の重点課題として経営を行ってまいりました。今後もキャッシュ・フローに重点をおいた経営に注力し、財務体質の強化に努める所存であります。

成長戦略の推進

開発途上国におけるアパレル縫製業の底辺部分では、低価格の台湾製ミシンや中国製ミシンが使用されており、当社企業グループにおいては未開拓な領域として残っております。また、ブラジルやロシアなど、大市場でありながら低いシェアに甘んじている地域もあります。さらに、開発途上国へのアパレル生産のシフトにより、先進国でのアパレル生産の空洞化が進んでおりますが、世界全体ではアパレル需要の増大とともに縫製機械市場の成長が見込まれております。

当社企業グループでは、永年培ってまいりました中国における経営ノウハウや、平成21年1月より本格稼働いたしましたベトナム製造子会社を活用し、一層のコストダウンを行うことにより、中国、台湾、韓国などの新興国メーカーの市場であるブラジルやロシア、さらには開発途上国などでの当社シェアの拡大を目指すと同時に、将来見込まれる需要拡大を確実に捕捉し、さらなる成長を目指してまいります。

新規事業の強化

当社企業グループでは、新規事業として自動車用安全ベルトのリトラクター(巻き取り装置)部品等の製造子会社を平成20年1月より稼働しております。一方の柱である工業用ミシン事業に加えて、今後は自動車部品製造子会社の生産能力の増強を通じて新たな柱となる事業として成長させるとともに、自動車用安全ベルトのリトラクター部品以外にも新たにチャレンジし、さらなる成長及び発展を目指しながら安定した利益を確保できる体質への転換を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社企業グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本有価証券報告書提出日時点において当社企業グループが判断したものであります。

(1) 工業用ミシン事業について

当社製品は、工業用ミシンの中でも環縫いミシンと呼ばれるミシンに特化した事業割合が大きく、ユーザーであるアパレル産業の景況によっては、当社企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

アパレル製品は、海外生産化が進んでおり、現在は、海外生産品と日本国内生産品の棲み分けが行われているため、当面は日本国内で現在の市場規模を維持するものと考えておりますが、今後、海外生産品の品質や納期に変化が見られた場合、アパレル産業の日本国内での生産方針が変化し、当社の販売戦略及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外での事業活動について

現在、当社企業グループは、販売の大半を海外市場に依存しており、海外向けの販売は連結売上高の87.9%(平成22年3月期)となっております。なかでも中国での販売比率は30.5%(平成22年3月期)と高く、同国における経済及び政治情勢によっては、当社企業グループの販売戦略及び事業展開に多大な影響を及ぼす可能性があります。

また、工業用ミシンを使用する縫製産業は、労働集約型産業の典型であり、経済のグローバル化と共に中国を始めとした低賃金の国に産地が移動しております。当社企業グループの販売先であるこのような国々の中には政治的、地政学的、経済的に不安定な国もあり、テロ、戦争、内戦、通貨危機などによっては、販売と債権回収に影響を受ける可能性があります。さらに、各国の繊維製品の輸出入に関する規制の強化、あるいは急激な規制緩和が実施されることにより、工業用ミシン市場の需給関係が崩れ、当社企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 生産拠点の集中について

工業用ミシン事業における製造拠点の中国集中によるリスク回避を目的として、ベトナム・ハイズン省に製造子会社を設立し、平成21年1月より稼働を開始しております。これによりミシン事業の製造拠点は、日本、中国、ベトナムの3カ国に分散されることになり、製造拠点の集中リスクは緩和されております。しかしながら、自動車用部品の製造を含め、依然として中国天津市に主力となる製造拠点が存在しているため、中国におけるカントリーリスクをカバーすべく、独立行政法人日本貿易保険の海外投資保険に加入し、投資額の95%を付保していますが、中国における法的規則や商習慣の違いから予測不可能な事態が生じた場合、当社企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また地震等の天変地異、電力事情の悪化、その他の予測不可能な事象が発生すれば、同時に工場の操業を一時的に停止せざるを得ない事態が懸念され、併せて従業員の確保や従業員への教育が十分に行き届かなかった場合などは、当社企業グループの財政状態及び経営成績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替の影響等について

当社企業グループの事業には、全世界における製品の販売と中国及びベトナムでの生産が含まれております。各地域における売上高、費用、資産等の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のため円換算しており、換算時の為替レートが当社企業グループの連結財務諸表に一定の影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は外貨建て取引について、為替変動に対処するため、為替予約、インパクトローン等のリスクヘッジを行っておりますが、円高など為替レートの変動によっては、当社企業グループの連結財務諸表に一定の影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権について

当社企業グループは、他社製品と差別化できる開発及び製造技術ならびにその知識を蓄積してまいりましたが、当社企業グループ独自の開発及び製造技術ならびにその知識の一部は、特定の国・地域において、法律やその運用が未整備であるため、知的財産権による完全な保護が不可能、もしくは限定的にしか保護されておらず、第三者が当社企業グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。当社製品のうち、すでに特許期限が完了した機種についての模倣品に対する対抗手段は、商標権・意匠権に限られております。また、第三者が当社製品の模倣品に偽の当社の商標を貼付して販売された場合は、当社の品質イメージが損なわれる可能性もあります。

一方、当社では他社の権利を侵害することがないよう、常に注意を払って事業活動を行っておりますが、訴訟に巻き込まれるリスクを完全に回避することは難しいのが現状であります。このような場合、係争費用や敗訴した場合の賠償金等の発生により、当社企業グループの業績展開に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥について

当社企業グループは、独自の品質管理基準にしたがって各種の製品を製造しております。過去においても製品の欠陥による重大な事故は発生しておりませんが、すべての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、経済合理性のある条件で当社企業グループがこのような保険を契約期間満了後も更新できるとは限りません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が生じた場合は、当社企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の構成比の変化による収益力低下について

アパレルの生産地域の動向やファッションの動向により、使用されるミシンの種類(本縫いミシン、環縫いミシン)に変化が生じる場合があります。環縫いミシンへの需要に変化を及ぼす場合には、当社企業グループの売上高に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社企業グループが製造している環縫いミシンにも多くの種類があり、製品ごとの単価や収益率は異なっておりますので、製品の販売構成比が変化した場合にも、当社企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 競合等の影響について

当社企業グループが製造及び販売する各製品の多くは、同業他社の類似製品と競合状態にあります。また近年、普及価格帯製品では安価な台湾メーカーの製品が浸透しつつあり、さらに低価格な中国メーカーの製品も販売されております。将来、これらの製品の品質が向上し、当社企業グループの製品の優位性が低下すれば価格競争の激化により製品の価格下落が進み、当社企業グループの財政状態及び経営成績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自動車用部品事業について

平成19年1月に嶋本ダイカスト株式会社との共同出資により、自動車安全ベルトのリトラクター(巻き取り装置)部品等の製造子会社として、天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司を中国天津市に設立いたしました。当社企業グループが20年以上にわたって蓄積してきた中国での経営ノウハウ、ならびに嶋本ダイカスト株式会社による製造ノウハウ等を活用し、同公司を運営していく方針であり、平成20年1月より稼働を開始しております。現時点では、同会社が製造した製品の大部分を特定の取引先に販売しているため、取引先の業況や部材の調達方針に変化が生じた場合は、当社企業グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針

当社企業グループは、昭和12年に国内他社に先駆け国産第一号のオーバーロックミシンを市場に供給して以来、国内の縫製関連企業のみならず、世界規模でのアパレル業界発展に寄与することを目的とし、事業に取り組んできました。主にニット衣料等の縫製に使用される環縫いミシンの有力メーカーとして研究開発に注力し、当社独自の固有技術の創出をもって他社との差別化を図ってまいりました。アパレル業界は、デザインや素材の変化が著しく、アパレルの生産現場である縫製工場では日々新しい問題に直面しております。縫製工場が抱える問題に対して、ソリューションを迅速に提供することを研究開発の使命と位置付け、専門のスタッフを配置すると共に新製品の企画から市場投入までのリードタイム短縮に取り組んでおります。また、アパレル業界及びその生産現場となる縫製工場に対する貢献と共に社会環境・安全性向上を目的とした活動を行っております。

研究開発活動の主な目的・課題は次のとおりであります。

- 縫製工場の生産性向上
- 縫製品の品質向上
- 縫製工場の労働環境・安全性向上
- 縫製工場における生産コストの低減
- 縫製作業の脱技能化
- 糸切れや故障による損失時間の短縮
- 地球環境に配慮した商品開発

(2) 研究開発体制

当社の研究開発体制は、前述の目的・課題を実現するための基礎的な研究や技術開発及び知的財産の管理を行う研究開発一部、これらの技術を盛り込んだ新たなハイエンド製品の設計・開発及び技術資料の作成・管理を行う研究開発二部、既存製品における顧客からの要望に応えるための設計変更や各種設定を行う販売技術部販売開発課ならびに既存製品の生産工程や品質維持・向上の観点からの設計変更等を行う製造部生産設計課としてそれぞれ組織しており、各組織が各々の目的に特化・専念でき、よりスピーディーな設計・開発ができる体制としております。目的ごとに別組織としておりますが、図面や各種情報等の共有化を図るなど、常に各組織の連携を意識した無駄のない開発体制を整えております。また、当社は本部制を導入しており、顧客本部の傘下に販売部、販売技術部、研究開発一部、研究開発二部を組織し、販売部及び販売技術部から得た市場ニーズを同本部内の研究開発一部、研究開発二部に繋げ、よりスピーディーな設計・開発が可能な組織としております。

当社企業グループの研究開発体制としては、ペガサス（天津）ミシン有限公司(中国天津市)にも研究開発部門を設置し、当社の研究開発部の分室として位置付け、特に価格競争力が求められる普及価格帯製品の低コスト化を主目的とした設計・開発を行っております。また、研究開発費削減のため部品の試作機能をもたせ、当社からの試作要請にも応えられる体制としております。中国に研究開発部門を設置する狙いは、中国における生産に関する諸事情、すなわち現地の部品メーカーの設備、技術力、入手可能な素材等に合わせた設計を行うことで品質の維持、向上とコスト低減を両立させることにあります。当社研究開発部門との分担を明確にし、双方を補完しあう体制をとり、さらに市場からの要望やクレームに対しても、日本人スタッフと中国人スタッフの相互協力によりスピーディーな対応が可能となっております。

平成22年3月31日現在の組織及び人員配置は、下記のとおりであります。

当社	研究開発一部 (10名)	技術研究課	基礎研究・技術開発
		知的財産課	知的財産管理
	研究開発二部 (19名)	製品開発一課	オーバーロックミシンの設計・開発
		製品開発二課	偏平縫いミシンの設計・開発
		技術資料課	技術資料の作成・管理
	販売技術部販売開発課(6名)		顧客要望を主とした既存製品の設計変更
製造部生産設計課(5名)		生産工程を主とした既存製品の設計変更	
ペガサス(天津)ミシン 有限公司	生産技術部開発課(9名)		普及価格帯製品の開発

(3) 主な研究開発の成果及びその内容

・セミドライ機の開発

縫製品の品質不良となる潤滑油の油汚れを防止するために有効なグリス潤滑機を開発し、中国上海市で開催された国際アパレルマシンショー（CISMA2009）に出展いたしました。

これらのミシンには特殊な硬質皮膜処理部品を採用しています。

・新型自動バックタック装置の開発

縫製後の縫い目ほつれ防止を目的とした従来の自動バックタック装置（装置名称：BL装置）において、操作性向上のためのタッチパネル式制御ボックスを採用した新型自動バックタック装置の開発を完了しました。

・裾引き半自動機の開発

Tシャツ等の縫製時における裾引き工程において、この工程を縫製するにあたり高度な縫製技術が必要で、現在では縫製できるオペレータが少なくなってきました。そのため、脱技能で高度な縫製品質が得られる当社の裾引き自動機（機種名称：PH機）において、操作性向上のためのタッチパネル式制御ボックスを採用した新型裾引き自動機として開発を完了しました。

・小径シリンダーベッド型（差動上下送り）偏平縫いミシンW（WT）200シリーズのサブクラス開発

同シリーズの機種構成を拡大すべく、左メス装置付機種の開発を完了しました。

・フラットシーム用4本針送り出し腕型偏平縫いミシンFS700Pシリーズのサブクラス開発

同シリーズの機種構成を拡大すべく、テープ付けミシン及び薄物生地対応ミシンの開発を完了しました。

(4) 研究開発の主な施策

自社内での研究開発活動のほか、ブレイクスルーとなる新技術を社外にも求め、大学や公共の研究機関との交流及び共同研究を行っております。

(5) 研究開発費

当連結会計年度は、オイルシール及びトライボロジー技術のさらなるレベルアップのための研究開発、及び縫製品の品質向上・脱技能等 ユーザーに密着した商品開発を中心に行いました。そして、これら技術開発の成果を実施した製品を中国上海市で開催された国際アパレルマシショ－（CISMA2009）に出展いたしました。

当連結会計年度における主な研究開発分野及びその成果は上記のとおりであり、研究開発費の総額は2億95百万円であります。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 特許出願状況

研究開発活動の成果を出願して、開発技術の防衛と権利化に努めました。

当連結会計年度における実績は、日本国内で特許出願8件及び特許登録4件、海外で特許出願8件及び特許登録11件であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度に比べ23億56百万円減少し182億22百万円となりました。流動資産につきましては、主として商品及び製品が6億42百万円、原材料及び貯蔵品が4億77百万円、繰延税金資産が1億94百万円それぞれ減少し、現金及び預金が4億68百万円増加したことから、前連結会計年度に比べ10億65百万円減少し129億62百万円となりました。固定資産につきましては、主として繰延税金資産が7億6百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ12億90百万円減少し52億60百万円となりました。流動負債につきましては、主として支払手形及び買掛金が2億40百万円、未払金が8億23百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ10億21百万円減少し55億38百万円となりました。固定負債につきましては、長期借入金が4億15百万円増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ3億24百万円増加し25億73百万円となりました。純資産の部につきましては、当期純損失の計上による利益剰余金の減少などにより101億10百万円となりました。

(2) 経営成績

売上の状況

当連結会計年度における売上高は79億85百万円となり、前連結会計年度に比べ20億73百万円の減収となりました。主な要因は、世界的な景気悪化の影響により、主要市場であるアジア地域や米州及び欧州において、大きな落ち込みとなったことによります。

営業損益の状況

当連結会計年度における営業損失は12億6百万円となり、前連結会計年度に比べ1億42百万円の損失の増加となりました。主な要因は、売上高の減少に伴う大幅な減産により操業度が低下したために売上原価率が大きく上昇したことに加え、為替が円高になったことなどによります。

経常損益の状況

当連結会計年度における経常損失は11億81百万円となり、前連結会計年度に比べ12百万円の損失の減少となりました。主な要因は、助成金収入の発生などによります。

当期純損益の状況

当連結会計年度における当期純損失は19億40百万円となり、前連結会計年度に比べ96百万円の損失の増加となりました。主な要因は、繰延税金資産の取崩しなどによります。

(3) キャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ2億2百万円減少し8億57百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純損失9億62百万円、未払金の減少額8億50百万円、固定資産売却益2億85百万円、仕入債務の減少額2億73百万円、売上債権の増加額1億42百万円に対し、たな卸資産の減少額13億59百万円、減価償却費4億34百万円によるものであります。

投資活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ17億3百万円増加し10億11百万円となりました。これは主として有形固定資産の売却による収入5億83百万円、定期預金の預入及び払戻の収支の増加3億38百万円、貸付金の貸付及び回収の収支の増加1億36百万円に対し、有形固定資産の取得による支出1億32百万円によるものであります。

財務活動の結果調達した資金は、前連結会計年度に比べ9億33百万円減少し6億5百万円となりました。これは主として長期借入金の純増加額3億54百万円、社債発行による収入額2億93百万円、少数株主からの払込みによる収入額1億26百万円に対し、社債の償還による支出額2億21百万円によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より7億94百万円増加し、当連結会計年度末には47億51百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は1億32百万円であり、主に天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司の生産増強を目的とした設備投資であります。

なお、当社及び連結子会社において、当連結会計年度の重要な設備の売却または除却はありません。

天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司

当連結会計年度の設備投資等は、生産設備76百万円など総額86百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市福島区)	本社機能	241,400	30,732	805,005 (4,452)	24,454	1,101,592	139
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	生産設備	206,332	54,985	50,510 (73,660)	7,972	319,800	100
子会社賃貸 (徳島県板野郡上板町)	生産設備	45,462		431,343 (17,299)		476,805	40

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 帳簿価額のうち「その他」の項目の内容は、工具、器具及び備品などであります。

4 事業所名の「子会社賃貸」とは、当社子会社「美馬精機株式会社」への賃貸であります。

なお、連結上の土地の帳簿価額は2,820千円であります。(平成12年2月20日に美馬精機株式会社所有の土地、簿価2,820千円を当社が時価431,343千円で購入いたしました。)

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
美馬精機 株式会社	本社 (徳島県板野郡 上板町)	生産設備	11,255	16,879	()	2,297	7,641	38,073	40

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 帳簿価額のうち「その他」の項目の内容は、工具、器具及び備品であります。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ペガサス(天津)ミシン 有限公司	本社 (中国天津市)	生産設備	662,318	1,039,319	()	60,267	1,761,905	537
天津ペガサス嶋本 自動車部品有限公司	本社 (中国天津市)	生産設備	338,532	231,464	()	3,603	573,600	140
PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD.	本社 (ベトナム ハ イズン省)	生産設備	103,038	10,656	()	3,884	117,578	43

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 土地については、使用权を保有しており、使用权は無形固定資産に計上しております。
 4 上記のほか、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(注)1		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
天津ペガサス嶋本 自動車部品有限公司	本社 (中国天津市)	生産設備	61,529		自己資金	平成22年 1月	平成22年 7月	(注)2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 アルミダイガストの生産量600トン/年を見込んでおります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,928,000
計	76,928,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,676,000	23,676,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	23,676,000	23,676,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成15年6月26日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個) (注) 1	33	32
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1, 2	132,000	128,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 3	100	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日～ 平成25年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 3	発行価格 100 資本組入額 50	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数から、行使した者ならびに退職による権利喪失した者の数を減じております。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権の目的となる株式の数は次の算式に基づいて調整し、調整の結果生じる1株未満の株式は切り捨てることとしております。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式に基づいて1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げることであります。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times 1 / \text{分割・併合の比率}$$

4 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

新株予約権の割り当てを受けたものは、新株予約権行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または使用人(顧問、相談役含む。)であることを要する。

新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。また、新株予約権の質入、担保提供その他の処分及び相続は認めない。

その他の条件は、平成15年6月26日開催の株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年8月19日 (注)1	14,460,000	19,280,000		461,750		115,437
平成17年12月28日 (注)2	4,000	19,284,000	200	461,950	200	115,637
平成18年2月22日 (注)3	2,500,000	21,784,000	990,000	1,451,950	1,240,000	1,355,637
平成18年2月23日～ 平成18年3月31日 (注)2	196,000	21,980,000	9,800	1,461,750	9,800	1,365,437
平成18年4月1日～ 平成18年12月5日 (注)2	100,000	22,080,000	5,000	1,466,750	5,000	1,370,437
平成18年12月6日 (注)4	1,500,000	23,580,000	432,000	1,898,750	430,770	1,801,207
平成18年12月7日～ 平成19年3月31日 (注)2	12,000	23,592,000	600	1,899,350	600	1,801,807
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)2	12,000	23,604,000	600	1,899,950	600	1,802,407
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)2	64,000	23,668,000	3,200	1,903,150	3,200	1,805,607
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)2	8,000	23,676,000	400	1,903,550	400	1,806,007

(注) 1 株式分割(1:4)によるものであります。

2 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の権利行使によるものであります。

3 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行による増加であります。

発行価格 960円
引受価額 892円
発行価額 791円
資本組入額 396円

4 有償一般募集による新株発行による増加であります。

発行価格 610円
発行価額 575.18円
資本組入額 288円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		32	39	46	31	2	7,822	7,972	
所有株式数 (単元)		39,950	5,993	16,749	7,762	29	166,265	236,748	1,200
所有株式数 の割合(%)		16.88	2.53	7.07	3.28	0.01	70.23	100.00	

(注) 自己株式733,330株は、「個人その他」に7,333単元、「単元未満株式の状況」に30株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
美馬大道	兵庫県宝塚市	1,440	6.09
板東敬三	兵庫県西宮市	861	3.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1-2	830	3.51
ペガサスミシン製造株式会社	大阪府福島区鷺洲五丁目7-2	733	3.10
吉田隆子	京都市左京区	709	3.00
ペガサスミシン従業員持株会	大阪府福島区鷺洲五丁目7-2	702	2.97
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1-5	644	2.72
美馬成望	兵庫県西宮市	598	2.53
板東雄大	大阪府豊中市	577	2.44
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	451	1.91
計		7,550	31.89

(注)上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

274千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 733,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,941,500	229,415	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	23,676,000		
総株主の議決権		229,415	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ペガサスミシン製造株式 会社	大阪市福島区鷺洲 五丁目7-2	733,300		733,300	3.10
計		733,300		733,300	3.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月26日第57期定時株主総会終結時に在任する当社の取締役及び監査役ならびに同日に在籍する主要な使用人(顧問、相談役を含む。)に対して特に有利な条件を以って新株予約権を発行することを平成15年6月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役：6、当社監査役：2、当社従業員：83
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	733,330		733,330	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元の充実を経営の最重要政策と位置付け、継続的かつ安定的な配当を維持し、経営環境や業績を総合的に勘案した適正な利益配分を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の配当方針に基づき、当社は配当の実施を行ってまいりましたが、米国の大手証券会社の経営破綻に端を発した全世界的な景気減速により、工業用ミシン業界におきましても衣料品の消費冷え込みによる縫製メーカーの設備投資意欲の減退が続き、足元の需要は回復しつつありますが先進国経済の自律的回復にはなお不透明な部分も残り、先行きに対する見通しは、未だなお不安定な状況が続いております。

当社といたしましては、経費削減計画の推進等により業績の改善に取り組んでまいりましたが、売上高は想定を下回り、さらに当期純損失も想定を上回る結果となりました。

このような状況のなか、当事業年度の期末配当につきましては誠に遺憾ではありますが、無配（中間配当も無配）とさせていただきますことを予定しております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,289	1,080 1,483	1,030	512	369
最低(円)	1,000	920 610	417	133	138

(注) 当社株式は、平成18年2月23日から東京証券取引所市場第二部に上場しておりますので、それ以前については該当ありません。また、平成19年3月1日付をもって東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替えになっておりますので、最高・最低株価は、第61期の上段については市場第一部での株価、下段については市場第二部での株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	184	167	160	170	183	369
最低(円)	157	138	140	145	149	169

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		美馬 大道	昭和10年9月20日生	昭和35年12月 美馬ミシン株式会社入社 昭和37年3月 美馬精機株式会社 取締役就任 昭和38年3月 美馬精機株式会社 常務取締役就任 昭和44年3月 美馬ミシン株式会社 取締役就任 昭和44年3月 当社入社 取締役就任 昭和45年3月 美馬ミシン株式会社 取締役副社長就任 昭和50年6月 当社 取締役副社長就任 昭和50年8月 (美馬ミシン株式会社と当社が合併) 昭和50年11月 当社 代表取締役副社長就任 昭和51年10月 当社 代表取締役社長就任 昭和51年10月 美馬精機株式会社 代表取締役社長就任 昭和60年5月 天馬ミシン製造有限公司 董事長就任 平成6年2月 ペガサス(天津)ミシン有限公司 董事長就任(現) 平成12年4月 美馬精機株式会社 取締役就任 平成13年4月 福馬(天津)縫製機械有限公司 董事長就任 平成13年6月 当社 代表取締役会長就任(現) 平成14年11月 天津ペガサス エス イー 有限公司 董事長就任 平成16年6月 美馬精機株式会社 代表取締役会長就任(現) 平成19年1月 天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司 董事長就任(現) 平成20年4月 天津ペガサス エス イー 有限公司 董事長就任(現) 平成20年4月 PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD. 理事長就任(現)	(注) 2	1,440
取締役副会長		板東 雄大	昭和23年2月11日生	昭和47年4月 日産自動車株式会社入社 平成50年7月 当社入社 平成2年7月 当社 研究開発部長 平成4年6月 当社 取締役就任、開発本部研究開発第一部長 平成13年6月 当社 常務取締役就任 平成16年4月 当社 新規事業開発担当 平成16年11月 当社 総務担当 平成20年6月 当社 取締役副会長就任(現)	(注) 2	577
代表取締役社長		清水 盛明	昭和19年7月14日生	昭和43年4月 株式会社住友銀行入行(現株式会社三井住友銀行) 平成8年1月 同行支店第一部部长 平成8年10月 当社 財務部長 平成9年6月 当社 取締役就任、財務担当兼財務部長 平成11年6月 当社 常務取締役就任 平成13年6月 当社 専務取締役就任 平成14年10月 当社 経営企画担当兼財務担当 平成16年8月 株式会社ベック 代表取締役社長就任 平成20年4月 当社 代表取締役社長就任(現)	(注) 3	130
常務取締役	製造本部長	末永 高二	昭和22年12月24日生	昭和45年4月 サンスター歯磨株式会社入社 昭和47年10月 当社入社 平成3年4月 当社 販売事務部長兼システム開発室長 平成11年10月 当社 製販管理部長 平成12年6月 当社 取締役就任、製販管理担当 平成14年11月 天津ペガサス エス イー 有限公司 総経理 平成16年11月 当社 滋賀工場担当 平成20年5月 当社 常務取締役就任、製造本部長(現) 平成20年6月 当社 常務執行役員就任(現)	(注) 2	100
常務取締役	顧客本部長	勝連 雅生	昭和25年5月5日生	昭和48年3月 美馬ミシン株式会社入社 昭和50年8月 (美馬ミシン株式会社と当社が合併) 平成11年10月 当社 海外販売部長 平成12年6月 PEGASUS SEWING MACHINE PTE.LTD. 社長 平成13年6月 当社 取締役就任 平成14年10月 PEGASUS EUROPA GmbH 社長 平成20年5月 当社 常務取締役就任、顧客本部長(現) 平成20年6月 当社 常務執行役員就任(現)	(注) 3	72

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長	舟引康之	昭和28年7月3日生	昭和52年4月 平成15年4月 平成16年10月 平成17年6月 平成18年3月 平成20年6月 平成21年6月 株式会社住友銀行入行(現株式会社三井住友銀行) 同行生駒支店長 当社 経営企画部長 当社 取締役就任 当社 総務部長 当社 上席執行役員 当社 常務取締役、常務執行役員就任、管理本部長(現)	(注)3	15
監査役 (常勤)		山本賢二	昭和21年3月18日生	昭和39年3月 平成7年11月 平成11年10月 平成12年12月 平成15年6月 平成16年10月 当社入社 当社 製造本部購買部長 当社 財務部長 ペガサス(天津)ミシン有限公司 総経理 当社 理事就任 当社 常勤監査役就任(現)	(注)5	52
監査役		徳地清昭	昭和23年5月7日生	昭和46年4月 平成12年9月 平成18年3月 平成21年6月 当社入社 当社 品質管理部長 ペガサス(天津)ミシン有限公司 総経理 当社 監査役就任(現)	(注)7	88
監査役		古寺均	昭和27年6月12日生	昭和57年2月 昭和57年9月 平成10年6月 税理士登録 古寺税理士事務所職員(現) 当社 監査役就任(現)	(注)6	123
監査役		定藤繁樹	昭和26年8月23日生	昭和50年4月 平成14年10月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年6月 大阪瓦斯株式会社入社 ニュープレクス株式会社取締役 関西学院大学教授 関西学院大学専門職大学院教授(現) 当社 監査役就任(現)	(注)4	2
計						2,604

- (注) 1 監査役 古寺均及び定藤繁樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
増田和彦	昭和26年8月26日生	昭和54年10月 昭和57年12月 昭和62年5月 ブライス・ウォーターハウス会計事務所入所 増田公認会計士事務所入所(現) 誠光監査法人代表社員(現)	0

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。
- 9 当社では、さらなる事業拡大及び急速な市場変化に対応し、経営効率の向上を図るために、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は合計で11名で、常務執行役員として常務取締役製造本部長 末永高二、常務取締役顧客本部長 勝連雅生、常務取締役管理本部長 舟引康之、上席執行役員として顧客副本部長 嘉数田隆志、製造副本部長 美馬成望、内部監査室長 栗本幸俊、天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司総経理 高孟昊、執行役員としてPEGASUS SEWING MACHINE PTE. LTD. 社長 奥村正幸、ペガサス(天津)ミシン有限公司中国販売統括責任者 朝子高司、ペガサス(天津)ミシン有限公司総経理 宮本晴夫、経営企画室長 中村淳一で構成しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社企業グループは、コンプライアンスとリスクマネジメントの重要性を認識し、収益の極大化と併せて株主の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーとの信頼関係にお応えするため、コーポレートガバナンス体制の確立を最も重要な経営課題として、整備・拡充に努めております。

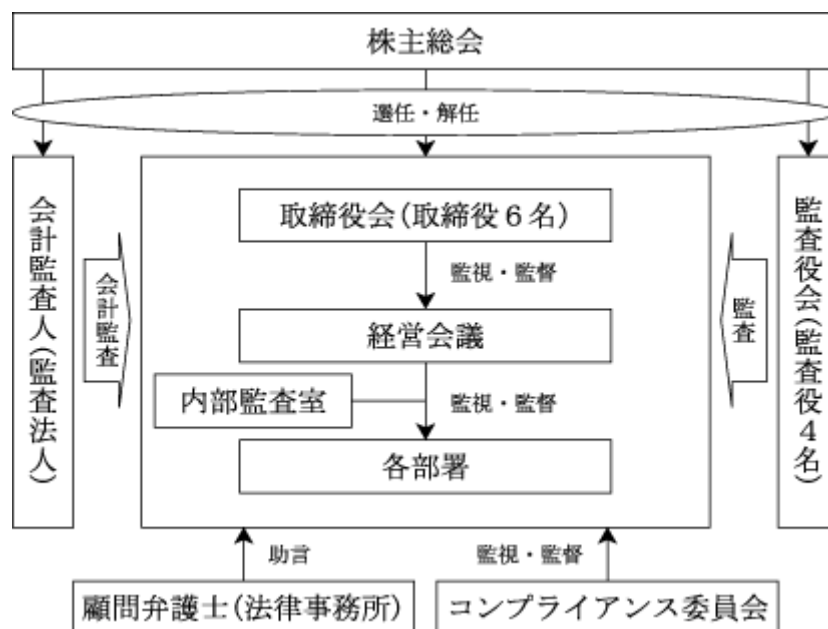
さらに、株主及び投資家の皆様に対して、積極的な情報開示をすることにより、経営内容の透明性を高め、長期的な信頼関係を構築していく所存であります。

また、株主総会の運営については、質疑・応答に充分時間をかけ、株主の理解を得るよう心がけると共に、今後も集中日開催を避けるなど、開かれた株主総会運営に向けた施策を講じていく所存であります。

会社の機関の内容（平成22年3月31日現在）

当社は、監査役制度を採用しております。監査役には4名が就任しており、うち2名は社外監査役であります。常勤監査役は、社団法人日本監査役協会に入会し、適正な監査役の任務と責務を認識し、厳正な経営監視を実施しており、当社企業グループの企業倫理の確立に資するものと考えております。社外監査役は、毎月一回の取締役会には原則として出席しており、取締役の勤務状況や重要事項についての決定を監査するなど、客観的な立場で経営を監視する体制が整っております。

概要については、次のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

イ．取締役の職務執行に係る文書及び情報の保存・管理について

- a．当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や取締役が「決裁規程」に基づいて決定した文書など、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令及び「文書管理規程」に基づき、保存・管理いたします。
- b．当社は、情報セキュリティに関する基本方針及び諸規程の整備ならびにパソコン、データ、ネットワーク等、各種情報のインフラに対して内外からの脅威が発生しないよう、適切な保護対策を実施いたします。

ロ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制について

- a．当社は、リスク管理体制の基礎として「リスク管理規程」を定め、同規程に従ったリスク管理体制を構築いたします。
- b．不測の事態が発生したときは、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害拡大を防止する体制を構築いたします。

ハ．取締役の職務執行の効率性の確保について

- a．当社は、定例の取締役会を原則毎月一回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督などを行います。また、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行うために、原則毎週一回、各取締役を含めた経営会議を実施いたします。
- b．業務の運営については、中期経営計画及び年度予算を立案し、全社的な目標を設定すると同時に、予算と実績の対比を原則毎月一回、取締役会で報告いたします。

ニ．取締役及び使用人の職務執行の法令・定款適合性確保について

- a．当社は、取締役及び使用人が法令及び定款を遵守し、社会規範に基づいた行動を取るための行動規範を示した「グループ行動指針」に基づき、職制を通じて適正な業務執行の徹底と監督を行い、取締役及び使用人が一丸となって法令遵守の徹底や企業倫理の確立に努めていきます。また、コンプライアンス体制の充実・強化を推進するため、「コンプライアンス規程」に基づいたコンプライアンス委員会を設置することで相談・通報体制を確立いたします。
- b．業務執行部門から独立した内部監査室は、定期的に内部監査を実施し、その結果を社長に報告すると共に被監査部署へフィードバックいたします。
- c．当社は、市民社会の秩序ならびに健全な企業活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、所轄官庁及び関連団体と協力し、その排除に努めると共に、不当要求等に対しても組織全体で毅然とした態度で臨むことを徹底いたします。
- d．当社は、当社企業グループの財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムの構築を行います。その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行うことにより、金融商品取引法及びその他関係法令等の適合性を確保する体制を整備いたします。

ホ．企業集団の業務の適正確保について

- a．当社は、子会社の経営について、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の経営意思を尊重しつつ、円滑な情報交換とグループ活動を推進するための定期的な報告ならびに重要案件については、事前協議を行います。さらに、当社及び各子会社と一体となった「コンプライアンス規程」を子会社ごとに制定し、同時にコンプライアンス推進担当者を設置することで相談・通報体制を確立いたします。
- b．内部監査室は、各子会社について定期的に内部監査を実施すると共に、主要な子会社については、当社監査役が監査を行い、業務の適正を確保する体制を確立いたします。

ヘ．監査役の補助使用人について

当社は、現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいませんが、必要に応じて、監査役の業務補助のための監査役スタッフをおくこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行います。

ト．監査役の補助使用人の独立性について

当社は、必要に応じて監査役スタッフを設置する場合において、当該使用人は、業務執行上の指揮命令系統には属さず、監査役の指示命令に従うものいたします。また、必要に応じて内部監査室を中心とした関係部門がサポートいたします。

チ．取締役及び使用人の監査役への報告について

- a．取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したとき、法令に従い監査役に報告いたします。また、常勤監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、コンプライアンス委員会や経営会議などの重要な会議に出席すると共に、主要な決裁願及びその他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めていきます。
- b．監査役は、当社の会計監査人や内部監査室に会計監査や業務監査の内容について説明を受けると共に、情報の交換を行うなど連携を図っていきます。

リ．その他監査の実効性の確保について

監査役は、取締役及び重要な使用人からヒアリングを実施し、会計監査人及び内部監査室とそれぞれ定期的な意見交換ができる体制を確立いたします。

責任限定契約の内容と概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき社外監査役全員との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限度とする契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額であります。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	90	84			6	7
監査役(社外監査役を除く)	11	11				2
社外監査役	6	6				2

(注) 1 上記取締役の人数及び年間報酬等の総額には、平成21年6月23日開催の第63期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

2 上記報酬等の総額のほか、平成21年6月23日開催の第63期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給決議に基づき、退職慰労金を各取締役及び各監査役の退任時に支払う予定であります。その総額は、取締役5名に対して392百万円、監査役3名に対して7百万円(うち社外監査役2名3百万円)であります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社取締役の報酬限度額は、平成20年6月24日開催の第62期定時株主総会において、年額350百万円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

また、当社監査役の報酬限度額は、平成19年6月26日開催の第61期定時株主総会において、年額30百万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 114,878千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三重銀行	162,000	41,958	金融機関との関係強化・維持
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	9,900	30,591	金融機関との関係強化・維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	93,000	17,205	金融機関との関係強化・維持
株式会社滋賀銀行	20,000	11,800	金融機関との関係強化・維持
住友信託銀行株式会社	20,000	10,960	金融機関との関係強化・維持
株式会社りそなホールディングス	2,000	2,364	金融機関との関係強化・維持

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査は、それぞれ3名及び4名で構成しており、ともに内部監査規程及び監査役監査規程に基づき必要に応じて社内の適任者による支援可能な体制を確立しております。

内部統制部門である内部監査室と監査役は、当社各部署ならびに各子会社への監査時に可能な限り同行するなど、逐一綿密な打合せを行っており、特に子会社への監査時は、監査の幅が大きいことから事前に監査内容について打合せを行い、連携しながら取り組んでおります。また、会計監査人と重要な事項があれば個別に打合せを行うなど、随時連絡を取っております。

イ．内部監査の状況

内部監査は、社長直轄の内部監査室を設置して、当社が定める内部監査規程に基づき、当社全部署及び各子会社について原則として年1回の業務監査及び会計監査を計画的に実施しており、監査結果を社長に報告しております。

また、社長の命により必要に応じて特命監査を臨時に実施できる体制を整えております。

被監査部署に対して監査結果を伝えるとともに社長からの改善勧告がある場合は、改善指示を出し、被監査部署の責任者からは、改善指示事項に対する処置を報告させ、監査の有効性、効率性を高めております。

ロ．監査役監査の状況

監査役は、取締役とはその職責を異にする独立した機関であることを自覚し、当社が定める監査役監査規程に基づき、当社取締役会や各種会議に出席し、意見を述べるなど行っております。また、内部監査と同行するなど当社各部署や各子会社についても訪問し監査業務を行っております。

なお、監査役は監査役監査の実施ごとに監査調書を作成し、保管しております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役

当社は、社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役による監査を実施しております。社外監査役は、原則として毎月一回の取締役会には出席しており、取締役の勤務状況や重要事項についての決定を監査するなど、客観的な立場で経営を監視する体制が整っていることから、現時点では社外取締役の選任は行っておりません。

ロ．社外監査役

当社には、社外監査役として古寺均氏及び定藤繁樹氏が就任しており、人的・資本的關係または取引關係その他の利害關係はありません。また、両氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。また、古寺均氏は、税理士の資格を有しており、税務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、内部統制部門である内部監査室とは、内部統制監査の結果を逐一確認するなど、綿密な打合せを行っております。また、会計監査人と重要な事項があれば個別に打合せを行うなど、随時連絡を取っております。

当事業年度における主な活動状況は、次のとおりであります。

	取締役会(22回開催)		監査役会(23回開催)		発言内容
	出席回数	出席率	出席回数	出席率	
監査役 古寺 均	22回	100.0%	23回	100.0%	主に税理士としての専門的見地から発言を行うなど、適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。
監査役 定藤 繁樹	18回	81.8%	22回	95.7%	経営戦略關係及び内部統制關連を専門分野としており、その専門的見地からの発言を行うなど、適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。

会計監査の状況（平成22年3月期）

イ．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

木村 文彦 氏（有限責任監査法人トーマツ）

石井 尚志 氏（有限責任監査法人トーマツ）

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補等 8名

その他 3名

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

- イ．当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して資本政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ロ．当社は、中間配当金としての剰余金の配当について、株主への利益還元を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって配当することができる旨を定款で定めております。
- ハ．当社は、取締役及び監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、職務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の損害賠償責任を法令が定める範囲で、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議について、株主総会の円滑な運営を可能とするため、会社法第309条第2項の規定に基づき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	39,500	400	39,500	
連結子会社				
計	39,500	400	39,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社及び当社連結子会社であるPEGASUS SEWING MACHINES (HONG KONG) LTD.、PEGASUS SEWING MACHINE PTE.LTD.、PEGASUS CORPORATION OF AMERICA、PEGASUS EUROPA GmbH及びペガサス(天津)ミシン有限公司の合計6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、47,450千円支払っております。

当連結会計年度

当社及び当社連結子会社であるPEGASUS SEWING MACHINES (HONG KONG) LTD.、PEGASUS SEWING MACHINE PTE.LTD.、PEGASUS CORPORATION OF AMERICA、PEGASUS EUROPA GmbH及びペガサス(天津)ミシン有限公司の合計6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、39,959千円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制制度構築に関する助言・指導であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,661,665	5,130,449
受取手形及び売掛金	2,058,588	2,222,744
商品及び製品	2,523,881	1,881,662
仕掛品	747,372	576,566
原材料及び貯蔵品	3,434,685	2,957,233
繰延税金資産	217,818	23,199
未収入金	22,463	6,471
短期貸付金	132,800	-
その他	368,283	184,394
貸倒引当金	139,682	20,184
流動資産合計	14,027,876	12,962,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,996,259	1 4,089,493
減価償却累計額	2,206,956	2,374,094
建物及び構築物(純額)	1,789,303	1,715,399
機械装置及び運搬具	4,453,727	4,507,517
減価償却累計額	2,927,490	3,113,004
機械装置及び運搬具(純額)	1,526,236	1,394,512
工具、器具及び備品	892,086	880,784
減価償却累計額	745,680	767,782
工具、器具及び備品(純額)	146,406	113,002
土地	1 613,956	1 920,184
リース資産	3,063	3,063
減価償却累計額	328	765
リース資産(純額)	2,735	2,297
建設仮勘定	15,234	4,941
有形固定資産合計	4,093,872	4,150,337
無形固定資産		
投資その他の資産	345,918	350,748
投資有価証券	426,707	449,413
繰延税金資産	706,448	43
投資不動産	1 1,014,673	-
減価償却累計額	255,541	-
投資不動産(純額)	759,131	-
その他	218,654	1 309,473
投資その他の資産合計	2,110,942	758,930
固定資産合計	6,550,733	5,260,017
資産合計	20,578,609	18,222,554

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	621,650	381,042
短期借入金	3,692,943	3,710,892
1年内返済予定の長期借入金	614,616	553,352
1年内償還予定の社債	170,000	272,000
未払金	1,084,750	-
未払法人税等	100,812	149,733
賞与引当金	86,214	83,514
その他	188,937	388,221
流動負債合計	6,559,923	5,538,755
固定負債		
社債	680,000	657,000
長期借入金	689,571	1,105,017
退職給付引当金	221,728	212,990
役員退職慰労引当金	421,229	1,444
長期預り保証金	197,370	170,170
その他	38,832	426,854
固定負債合計	2,248,731	2,573,475
負債合計	8,808,655	8,112,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,903,150	1,903,550
資本剰余金	2,049,473	2,049,873
利益剰余金	9,087,886	7,147,767
自己株式	291,473	291,473
株主資本合計	12,749,035	10,809,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,765	17,298
為替換算調整勘定	1,149,079	998,484
評価・換算差額等合計	1,188,845	1,015,782
少数株主持分	209,763	316,388
純資産合計	11,769,954	10,110,322
負債純資産合計	20,578,609	18,222,554

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	10,059,836	7,985,930
売上原価	7,236,831	6,210,817
売上総利益	2,823,005	1,775,113
販売費及び一般管理費	1, 2 3,886,801	1, 2 2,981,317
営業損失()	1,063,796	1,206,204
営業外収益		
受取利息	122,345	42,154
受取配当金	6,573	4,864
不動産賃貸料	61,432	51,069
デリバティブ評価益	-	17,465
助成金収入	3 17,377	3 73,470
その他	15,770	33,560
営業外収益合計	223,500	222,585
営業外費用		
支払利息	153,920	138,291
為替差損	55,518	39,931
不動産賃貸費用	15,051	12,055
デリバティブ評価損	48,343	-
社債発行費	19,184	6,724
開業費償却	57,193	-
その他	4,093	513
営業外費用合計	353,306	197,516
経常損失()	1,193,602	1,181,134
特別利益		
固定資産売却益	4 170	4 285,397
保険解約返戻金	36,233	8,174
ゴルフ会員権売却益	60	-
貸倒引当金戻入額	651	13,181
特別利益合計	37,115	306,752
特別損失		
固定資産除売却損	5 6,860	5 14,251
投資有価証券評価損	222,895	-
ゴルフ会員権売却損	-	416
ゴルフ会員権評価損	-	830
退職特別加算金	737,800	72,191
特別損失合計	967,557	87,689
税金等調整前当期純損失()	2,124,043	962,071
法人税、住民税及び事業税	75,507	68,591
法人税等調整額	343,516	899,444
法人税等合計	268,009	968,035
少数株主利益又は少数株主損失()	12,168	10,011
当期純損失()	1,843,865	1,940,118

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,899,950	1,903,150
当期変動額		
新株の発行	3,200	400
当期変動額合計	3,200	400
当期末残高	1,903,150	1,903,550
資本剰余金		
前期末残高	2,046,273	2,049,473
当期変動額		
新株の発行	3,200	400
当期変動額合計	3,200	400
当期末残高	2,049,473	2,049,873
利益剰余金		
前期末残高	11,238,444	9,087,886
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	17,772	-
当期変動額		
剰余金の配当	324,464	-
当期純損失()	1,843,865	1,940,118
当期変動額合計	2,168,330	1,940,118
当期末残高	9,087,886	7,147,767
自己株式		
前期末残高	85,462	291,473
当期変動額		
自己株式の取得	206,010	-
当期変動額合計	206,010	-
当期末残高	291,473	291,473
株主資本合計		
前期末残高	15,099,204	12,749,035
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	17,772	-
当期変動額		
新株の発行	6,400	800
剰余金の配当	324,464	-
当期純損失()	1,843,865	1,940,118
自己株式の取得	206,010	-
当期変動額合計	2,367,940	1,939,318
当期末残高	12,749,035	10,809,717

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	64,119	39,765
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,354	22,467
当期変動額合計	24,354	22,467
当期末残高	39,765	17,298
為替換算調整勘定		
前期末残高	712,284	1,149,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,861,364	150,595
当期変動額合計	1,861,364	150,595
当期末残高	1,149,079	998,484
評価・換算差額等合計		
前期末残高	648,164	1,188,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,837,009	173,062
当期変動額合計	1,837,009	173,062
当期末残高	1,188,845	1,015,782
少数株主持分		
前期末残高	258,602	209,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,838	106,624
当期変動額合計	48,838	106,624
当期末残高	209,763	316,388
純資産合計		
前期末残高	16,005,971	11,769,954
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	17,772	-
当期変動額		
新株の発行	6,400	800
剰余金の配当	324,464	-
当期純損失（ ）	1,843,865	1,940,118
自己株式の取得	206,010	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,885,848	279,687
当期変動額合計	4,253,789	1,659,631
当期末残高	11,769,954	10,110,322

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	2,124,043	962,071
減価償却費	411,994	434,662
貸倒引当金の増減額(は減少)	100,723	122,312
退職給付引当金の増減額(は減少)	200,932	8,738
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	36,872	14,345
デリバティブ評価損益(は益)	48,343	17,465
受取利息及び受取配当金	128,919	47,019
支払利息	153,920	138,291
社債発行費	19,184	6,724
為替差損益(は益)	22,865	57,126
受取賃貸料	61,432	51,069
固定資産売却損益(は益)	170	285,397
固定資産除売却損益(は益)	6,860	14,251
投資有価証券評価損益(は益)	222,895	-
保険解約損益(は益)	36,233	8,174
売上債権の増減額(は増加)	1,540,431	142,467
たな卸資産の増減額(は増加)	599,254	1,359,449
仕入債務の増減額(は減少)	356,926	273,683
未払金の増減額(は減少)	580,142	850,262
その他	288,971	59,339
小計	772,126	827,413
利息及び配当金の受取額	117,260	58,794
利息の支払額	158,843	127,532
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	245,799	38,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,059,508	857,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,011,976	473,484
定期預金の払戻による収入	534,971	812,276
有形固定資産の取得による支出	464,722	132,701
有形固定資産の売却による収入	438	583,393
無形固定資産の取得による支出	80,964	29,952
無形固定資産の売却による収入	-	52,155
貸付けによる支出	295,000	136,500
貸付金の回収による収入	442,500	273,000
投資不動産の賃貸による収入	61,432	49,272
保険積立金の解約による収入	100,613	20,484
その他	20,097	6,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	692,609	1,011,366

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	856,180	69,390
長期借入れによる収入	1,080,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	696,643	745,818
社債の発行による収入	830,815	293,275
社債の償還による支出	-	221,000
株式の発行による収入	6,400	800
少数株主からの払込みによる収入	-	126,826
自己株式の取得による支出	206,010	-
配当金の支払額	324,464	-
少数株主への配当金の支払額	6,804	17,687
その他	306	422
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,539,166	605,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	498,174	34,764
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	711,126	794,161
現金及び現金同等物の期首残高	4,668,220	3,957,094
現金及び現金同等物の期末残高	3,957,094	4,751,255

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 PEGASUS SEWING MACHINES (HONG KONG) LTD. PEGASUS SEWING MACHINE PTE. LTD. PEGASUS CORPORATION OF AMERICA PEGASUS EUROPA GmbH ペガサス(天津)ミシン有限公司 福馬(天津)縫製機械有限公司 天津ペガサス エス イー 有限公司 天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司 PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD. 美馬精機株式会社 すべての子会社を連結しております。 なお、平成20年12月1日付で天馬ミシン製造有限公司はペガサス(天津)ミシン有限公司を存続会社として合併したことにより、連結子会社が1社減少しております。</p>	<p>連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 PEGASUS SEWING MACHINES (HONG KONG) LTD. PEGASUS SEWING MACHINE PTE. LTD. PEGASUS CORPORATION OF AMERICA PEGASUS EUROPA GmbH ペガサス(天津)ミシン有限公司 天津ペガサス エス イー 有限公司 天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司 PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD. 美馬精機株式会社 すべての子会社を連結しております。 なお、平成22年1月1日付で福馬(天津)縫製機械有限公司はペガサス(天津)ミシン有限公司を存続会社として合併したことにより、連結子会社が1社減少しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日(12月31日)が連結決算日(3月31日)と異なる会社は次のとおりであります。 PEGASUS SEWING MACHINES (HONG KONG) LTD. PEGASUS SEWING MACHINE PTE. LTD. PEGASUS CORPORATION OF AMERICA PEGASUS EUROPA GmbH ペガサス(天津)ミシン有限公司 福馬(天津)縫製機械有限公司 天津ペガサス エス イー 有限公司 天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司 PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD. 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日(12月31日)が連結決算日(3月31日)と異なる会社は次のとおりであります。 PEGASUS SEWING MACHINES (HONG KONG) LTD. PEGASUS SEWING MACHINE PTE. LTD. PEGASUS CORPORATION OF AMERICA PEGASUS EUROPA GmbH ペガサス(天津)ミシン有限公司 天津ペガサス エス イー 有限公司 天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司 PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD. 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券</p> <p>(イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(イ)製品 当社及び連結製造子会社は総平均法により、連結販売子会社においては移動平均法によっております。</p> <p>(ロ)仕掛品 総平均法</p> <p>(ハ)原材料 移動平均法</p> <p>(ニ)商品 移動平均法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券</p> <p>(イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(イ)製品 同左</p> <p>(ロ)仕掛品 同左</p> <p>(ハ)原材料 同左</p> <p>(ニ)商品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>リース資産以外の有形固定資産(投資不動産を含む)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 4年～12年 工具、器具及び備品 2年～15年</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた処理によっております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>リース資産以外の有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 土地使用権については、契約期間(50年)に基づき均等償却を行っております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は、個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の賞与の支給に備えるため当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において、発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による定額法により処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は149,217千円であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成20年6月24日の執行役員制度導入に伴い、執行役員に対する退職慰労金の当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金に含めて計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年5月26日開催の取締役会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を平成21年6月23日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。なお、役員退職慰労金制度廃止日(同定時株主総会終結時)までの在任期間を対象とする退職慰労金の打ち切り支給については、各取締役及び各監査役の退任時に支給することとし、平成21年6月23日開催の定時株主総会において承認されました。これに伴い、前連結会計年度末役員退職慰労引当金残高421,229千円のうち、当連結会計年度中の目的取崩額及び子会社計上額を除く金額405,440千円については、固定負債の「その他」として計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ18,478千円増加しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」、それぞれ2,648,888千円、763,650千円、3,548,179千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えることとなったため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「未払金」は585,799千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資不動産(純額)」(当連結会計年度74,081千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していません。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度261,122千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示していません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産	
建物	496,964千円	建物	491,992千円
土地	557,151 "	土地	862,717 "
投資不動産	759,131 "	その他	74,081 "
計	1,813,247千円	計	1,428,791千円
担保されている債務		担保されている債務	
短期借入金	3,077,943千円	短期借入金	3,045,892千円
1年内返済予定の 長期借入金	428,700 "	1年内返済予定の 長期借入金	344,450 "
長期借入金	499,700 "	長期借入金	749,050 "
計	4,006,343千円	計	4,139,392千円
2 当社企業グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。		2 当社企業グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	
当座貸越極度総額	6,725,000千円	当座貸越極度総額	5,180,000千円
借入実行残高	3,672,943 "	借入実行残高	3,690,892 "
差額	3,052,057千円	差額	1,489,108千円
3		3 輸出為替手形割引高	179,385千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。
運送費 271,456千円	運送費 201,177千円
販売手数料 187,754 "	販売手数料 144,752 "
広告宣伝費 109,652 "	広告宣伝費 118,439 "
貸倒引当金繰入額 101,374 "	貸倒引当金繰入額 21 "
役員報酬 232,199 "	役員報酬 188,120 "
給与手当 842,230 "	給与手当 776,682 "
賞与引当金繰入額 25,631 "	賞与引当金繰入額 29,280 "
退職給付費用 81,248 "	退職給付費用 82,031 "
役員退職慰労引当金繰入額 57,834 "	役員退職慰労引当金繰入額 5,394 "
旅費交通費 209,686 "	旅費交通費 170,770 "
研究開発費 372,148 "	研究開発費 295,338 "
リース料 31,049 "	リース料 14,758 "
減価償却費 74,977 "	減価償却費 81,398 "
2 一般管理費に含まれる研究開発費は、372,148千円であります。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は、295,338千円であります。
3 助成金収入 雇用する労働者を一時的に休業させたことによる政府からの助成金であります。	3 助成金収入 同左
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 170千円	建物及び構築物 44,591千円
	機械装置及び運搬具 1,147 "
	土地 239,658 "
	計 285,397千円
5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。
(1) 売却損	(1) 売却損
機械装置及び運搬具 361千円	機械装置及び運搬具 2,665千円
工具、器具及び備品 407 "	工具、器具及び備品 256 "
計 769千円	計 2,922千円
(2) 除却損	(2) 除却損
建物及び構築物 1,833千円	建物及び構築物 4,959千円
機械装置及び運搬具 3,331 "	機械装置及び運搬具 1,991 "
工具、器具及び備品 926 "	工具、器具及び備品 4,378 "
計 6,091千円	計 11,329千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,604,000	64,000		23,668,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 64,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	170,560	562,770		733,330

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 562,500株

単元未満株式の買取りによる増加 270株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	164,034	7	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月21日 取締役会	普通株式	160,430	7	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,668,000	8,000		23,676,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 8,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	733,330			733,330

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,661,665千円	現金及び預金勘定 5,130,449千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 704,571 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 379,194 "
現金及び現金同等物 3,957,094千円	現金及び現金同等物 4,751,255千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	234,410	164,824	69,585	機械装置及び 運搬具	197,610	160,066	37,543
工具、器具及び 備品	27,882	21,281	6,601	工具、器具及び 備品	8,547	6,279	2,268
無形固定資産	9,063	4,864	4,198	無形固定資産	9,063	6,502	2,561
合計	271,356	190,970	80,385	合計	215,221	172,847	42,373
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内	41,504千円			1年内	29,055千円		
1年超	47,114 "			1年超	18,153 "		
合計	88,619千円			合計	47,209千円		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	63,257千円			支払リース料	44,689千円		
減価償却費相当額	54,436 "			減価償却費相当額	38,012 "		
支払利息相当額	5,778 "			支払利息相当額	3,183 "		
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料			
1年内	16,018千円			1年内	14,702千円		
1年超	27,370 "			1年超	17,780 "		
合計	43,389千円			合計	32,482千円		

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社企業グループは、主に工業用マシン・自動車用部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製品・原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、ほとんどのものが5年以内であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避し安定的な利益確保を図る目的で先物為替予約取引を利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い営業債権については、販売部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券については、有価証券管理規程により運用基準を設定し、信用リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ管理規程に基づき、これに従い財務部が財務部所管の役員の承認を得て取引を行い、記帳及び契約先と残高照会等を行っております。連結子会社につきましても、当社のデリバティブ管理規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	5,130,449	5,130,449	
(2)受取手形及び売掛金	2,222,744	2,222,744	
(3)投資有価証券 其他有価証券	307,198	307,198	
資産計	7,660,392	7,660,392	
(1)支払手形及び買掛金	381,042	381,042	
(2)短期借入金	3,710,892	3,710,892	
(3)1年内返済予定の長期借入金	553,352	553,352	
(4)1年内償還予定の社債	272,000	272,000	
(5)社債	657,000	657,000	
(6)長期借入金	1,105,017	1,084,107	20,909
(7)長期預り保証金	170,170	136,191	33,978
負債計	6,849,473	6,794,585	54,887
デリバティブ取引(*1)	(27,211)	(27,211)	

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内償還予定の社債、並びに(5)社債

当社が発行する社債の時価は変動金利によっており、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7)長期預り保証金

一定期間ごとに区分した債務額を返済までの期間に応じた利率により割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	142,215

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,130,449			
受取手形及び売掛金	2,222,744			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの		4,285		83,340
合計	7,353,194	4,285		83,340

(注4) 社債、長期借入金及び長期預り保証金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	272,000	272,000	215,000	170,000		
長期借入金	553,352	435,422	359,282	205,956	83,706	20,651
長期預り保証金						170,170
合計	825,352	707,422	574,282	375,956	83,706	190,821

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(単位：千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式			
その他	4,151	4,193	42
小計	4,151	4,193	42
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	143,275	121,777	21,498
その他	194,264	158,521	35,743
小計	337,539	280,298	57,241
合計	341,691	284,492	57,198

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損222,895千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

(単位：千円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	142,215

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成21年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他		4,046		81,690

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	10,960	7,460	3,500
その他	104,694	76,935	27,759
小計	115,654	84,395	31,259
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	103,918	135,815	31,897
その他	87,625	121,480	33,854
小計	191,543	257,295	65,752
合計	307,198	341,691	34,492

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

外貨建債権債務の為替変動リスクを回避し安定的な利益確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動による一般的な市場リスクを有しております。

また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に基づき実施しており、財務部門が決裁責任者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,118,264		1,162,703	44,438
	他社株転換社債	21,480		4,046	17,433
合計					61,872

(注) 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

他社株転換社債・・・取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,088,490		27,211	27,211
	他社株転換社債	21,480		4,285	17,194
合計					44,406

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

他社株転換社債・・・取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 当連結会計年度より為替予約取引の時価に関しては、評価損益を時価として表示する方法に変更しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社企業グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を採用しております。この他に複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">15,887,928千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">17,532,796 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,644,867千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合(平成20年3月31日現在) 11.3%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金1,022,615千円、資産評価調整加算額2,051,759千円、未償却過去勤務債務残高615,724千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間3年定率償却であり、当社グループは当期連結財務諸表上、特別掛金24,501千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	15,887,928千円	年金財政計算上の給付債務の額	17,532,796 "	差引額	1,644,867千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社企業グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を採用しております。この他に複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">11,934,116千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">17,453,035 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,518,918千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合(平成21年3月31日現在) 12.9%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、当年度不足額4,376,860千円、別途積立金1,022,615千円、資産評価調整加算額1,810,601千円、未償却過去勤務債務残高354,073千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間3年定率償却であり、当社グループは当期連結財務諸表上、特別掛金19,126千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	11,934,116千円	年金財政計算上の給付債務の額	17,453,035 "	差引額	5,518,918千円																								
年金資産の額	15,887,928千円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	17,532,796 "																																				
差引額	1,644,867千円																																				
年金資産の額	11,934,116千円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	17,453,035 "																																				
差引額	5,518,918千円																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,423,843千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">652,223 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">771,620千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">377,528 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">238,460 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">410,824 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,728千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,423,843千円	(2) 年金資産	652,223 "	(3) 未積立退職給付債務	771,620千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	377,528 "	(5) 未認識過去勤務債務	238,460 "	(6) 未認識数理計算上の差異	410,824 "	(7) 退職給付引当金	221,728千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,526,660千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">806,930 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">719,729千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">314,607 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">216,782 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">408,914 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212,990千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,526,660千円	(2) 年金資産	806,930 "	(3) 未積立退職給付債務	719,729千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	314,607 "	(5) 未認識過去勤務債務	216,782 "	(6) 未認識数理計算上の差異	408,914 "	(7) 退職給付引当金	212,990千円								
(1) 退職給付債務	1,423,843千円																																				
(2) 年金資産	652,223 "																																				
(3) 未積立退職給付債務	771,620千円																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	377,528 "																																				
(5) 未認識過去勤務債務	238,460 "																																				
(6) 未認識数理計算上の差異	410,824 "																																				
(7) 退職給付引当金	221,728千円																																				
(1) 退職給付債務	1,526,660千円																																				
(2) 年金資産	806,930 "																																				
(3) 未積立退職給付債務	719,729千円																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	314,607 "																																				
(5) 未認識過去勤務債務	216,782 "																																				
(6) 未認識数理計算上の差異	408,914 "																																				
(7) 退職給付引当金	212,990千円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">87,485千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">45,261 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">29,779 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">62,921 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21,678 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19,294 "</td> </tr> <tr> <td>(7) 厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">70,668 "</td> </tr> <tr> <td>(8) 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">28,626 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(9) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262,798千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	87,485千円	(2) 利息費用	45,261 "	(3) 期待運用収益	29,779 "	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	62,921 "	(5) 過去勤務債務の費用処理額	21,678 "	(6) 数理計算上の差異の費用処理額	19,294 "	(7) 厚生年金基金への拠出額	70,668 "	(8) 確定拠出年金への掛金支払額	28,626 "	(9) 退職給付費用	262,798千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">62,758千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">32,159 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">16,305 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">62,921 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21,678 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">44,725 "</td> </tr> <tr> <td>(7) 厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">54,166 "</td> </tr> <tr> <td>(8) 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">23,564 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(9) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,311千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	62,758千円	(2) 利息費用	32,159 "	(3) 期待運用収益	16,305 "	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	62,921 "	(5) 過去勤務債務の費用処理額	21,678 "	(6) 数理計算上の差異の費用処理額	44,725 "	(7) 厚生年金基金への拠出額	54,166 "	(8) 確定拠出年金への掛金支払額	23,564 "	(9) 退職給付費用	242,311千円
(1) 勤務費用	87,485千円																																				
(2) 利息費用	45,261 "																																				
(3) 期待運用収益	29,779 "																																				
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	62,921 "																																				
(5) 過去勤務債務の費用処理額	21,678 "																																				
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	19,294 "																																				
(7) 厚生年金基金への拠出額	70,668 "																																				
(8) 確定拠出年金への掛金支払額	28,626 "																																				
(9) 退職給付費用	262,798千円																																				
(1) 勤務費用	62,758千円																																				
(2) 利息費用	32,159 "																																				
(3) 期待運用収益	16,305 "																																				
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	62,921 "																																				
(5) 過去勤務債務の費用処理額	21,678 "																																				
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	44,725 "																																				
(7) 厚生年金基金への拠出額	54,166 "																																				
(8) 確定拠出年金への掛金支払額	23,564 "																																				
(9) 退職給付費用	242,311千円																																				

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.5%</p> <p>(3) 期待運用収益率 2.5%</p> <p>(4) 会計基準変更時差異の処理年数 15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(5) 過去勤務債務の額の処理年数 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(6) 数理計算上の差異の処理年数 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 1.67%</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p> <p>(5) 同左</p> <p>(6) 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役：6、当社監査役：2、当社従業員：83
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 141,000 (注)
付与日	平成15年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は付してありません
対象勤務期間	対象勤務期間は定めてありません
権利行使期間	平成17年8月1日～平成25年6月25日

(注)平成17年5月30日開催の取締役会決議により、平成17年8月19日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。これにより、ストック・オプションの付与数は564,000株となっております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月26日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	220,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	64,000
失効(株)	
未行使残(株)	156,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月26日
権利行使価格(円)	100
行使時平均株価(円)	228
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役：6、当社監査役：2、当社従業員：83
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 141,000 (注)
付与日	平成15年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は付しておりません
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません
権利行使期間	平成17年8月1日～平成25年6月25日

(注) 平成17年5月30日開催の取締役会決議により、平成17年8月19日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。これにより、ストック・オプションの付与数は564,000株となっております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月26日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	156,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	8,000
失効(株)	16,000
未行使残(株)	132,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月26日
権利行使価格(円)	100
行使時平均株価(円)	178
付与日における公正な評価単価(円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
連結会社内部利益消去 130,522千円	連結会社内部利益消去 75,855千円
賞与引当金 35,088 "	賞与引当金 33,976 "
退職給付引当金 86,230 "	退職給付引当金 84,130 "
役員退職慰労引当金 172,417 "	役員退職慰労引当金 165,660 "
ゴルフ会員権評価損 35,110 "	ゴルフ会員権評価損 35,447 "
繰越欠損金 1,183,097 "	繰越欠損金 1,328,040 "
その他 77,673 "	未払事業税 3,770 "
繰延税金資産小計 1,720,140千円	その他 104,877 "
評価性引当額 387,984千円	繰延税金資産小計 1,831,758千円
繰延税金資産合計 1,332,156千円	評価性引当額 1,725,395千円
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 106,363千円
在外連結子会社未分配利益 393,746千円	(繰延税金負債)
未収事業税 10,918 "	在外連結子会社未分配利益 79,122千円
その他 4,955 "	その他 3,997 "
繰延税金負債合計 409,620千円	繰延税金負債合計 83,120千円
差引：繰延税金資産純額 922,535千円	差引：繰延税金資産純額 23,243千円
(注) 繰延税金資産純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 217,818千円	流動資産 - 繰延税金資産 23,199千円
固定資産 - 繰延税金資産 706,448千円	固定資産 - 繰延税金資産 43千円
流動負債 - その他 1,731千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.63%	法定実効税率 40.63%
(調整)	(調整)
在外子会社の税率差異 4.12 "	在外子会社の税率差異 6.29 "
連結子会社配当金に伴う税額 12.37 "	連結子会社配当金に伴う税額 42.00 "
在外子会社の未分配利益 2.41 "	在外子会社の未分配利益 32.70 "
評価性引当額の増減 10.58 "	評価性引当額の増減 139.24 "
未実現利益に係る税効果未認識 3.31 "	未実現利益に係る税効果未認識 13.10 "
その他 0.04 "	その他 0.47 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.62%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 100.63%

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいものと認められるため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

「工業用マシン製造販売事業」及び「自動車用部品製造販売事業」の区分であります。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「工業用マシン製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

「工業用マシン製造販売事業」及び「自動車用部品製造販売事業」の区分であります。全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「工業用マシン製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他の アジア (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	797,961	2,635,528	4,023,346	1,438,449	1,164,550	10,059,836		10,059,836
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,840,499	1,972,350	17,913			6,830,763	(6,830,763)	
計	5,638,460	4,607,879	4,041,260	1,438,449	1,164,550	16,890,600	(6,830,763)	10,059,836
営業費用	7,243,823	4,654,424	4,037,943	1,365,349	1,158,011	18,459,553	(7,335,920)	11,123,632
営業利益(又は営業損 失)	1,605,362	46,545	3,316	73,099	6,538	1,568,952	505,156	1,063,796
資産	14,187,307	8,593,016	2,778,742	950,671	848,994	27,358,733	(6,780,123)	20,578,609

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(中国)中国、香港 (その他のアジア)シンガポール (米州)米国 (欧州)ドイツ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,903,427千円)の主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他の アジア (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	861,327	2,821,536	2,847,913	856,558	598,595	7,985,930		7,985,930
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,470,519	1,387,510	336,277	530	116	5,194,953	(5,194,953)	
計	4,331,846	4,209,046	3,184,190	857,088	598,711	13,180,884	(5,194,953)	7,985,930
営業費用	5,778,019	4,214,677	3,284,632	866,495	658,793	14,802,618	(5,610,483)	9,192,134
営業損失()	1,446,172	5,631	100,441	9,406	60,081	1,621,734	415,530	1,206,204
資産	12,175,809	7,765,278	2,608,143	920,444	751,742	24,221,418	(5,998,864)	18,222,554

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(中国)中国、香港 (その他のアジア)シンガポール、ベトナム (米州)米国 (欧州)ドイツ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,217,137千円)の主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	中国 (千円)	その他のアジア (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
海外売上高	2,495,441	4,067,268	1,438,449	949,016	318,507	9,268,684
連結売上高						10,059,836
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.8	40.4	14.3	9.4	3.2	92.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)中国・・・・・・・・中国、香港

(2)その他のアジア・・・インド、バングラデシュ

(3)米州・・・・・・・・米国、カナダ

(4)欧州・・・・・・・・トルコ、ドイツ

(5)その他・・・・・・・・南アフリカ、オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	中国 (千円)	その他のアジア (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
海外売上高	2,435,315	3,059,384	856,558	531,079	139,155	7,021,493
連結売上高						7,985,930
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.5	38.3	10.7	6.7	1.7	87.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)中国・・・・・・・・中国、香港

(2)その他のアジア・・・インド、バングラデシュ

(3)米州・・・・・・・・米国、アルゼンチン

(4)欧州・・・・・・・・トルコ、ドイツ

(5)その他・・・・・・・・南アフリカ、オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	504円05銭	1株当たり純資産額	426円89銭
1株当たり当期純損失	79円97銭	1株当たり当期純損失	84円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,769,954	10,110,322
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	209,763	316,388
(うち少数株主持分)(千円)	(209,763)	(316,388)
普通株式に係る純資産額(千円)	11,560,190	9,793,934
普通株式の発行済株式数(株)	23,668,000	23,676,000
普通株式の自己株式数(株)	733,330	733,330
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	22,934,670	22,942,670

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純損失() (千円)	1,843,865	1,940,118
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失() (千円)	1,843,865	1,940,118
期中平均株式数(株)	23,057,674	22,940,824
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
ペガサスミシン製造(株)	第1回無担保 変動利付社債	平成21年 3月31日	850,000	680,000 (170,000)	6ヶ月円 TIBOR+1.0%	無担保 社債	平成26年 3月31日
ペガサスミシン製造(株)	第2回無担保 社債	平成21年 9月30日		249,000 (102,000)	6ヶ月円 TIBOR+0.93%	無担保 社債	平成24年 9月28日
合計			850,000	929,000 (272,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
272,000	272,000	215,000	170,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,692,943	3,710,892	1.64	
1年内返済予定の長期借入金	614,616	553,352	2.15	
1年内返済予定のリース債務	422	439	4.18	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	689,571	1,105,017	2.20	平成23年4月25日 ~平成31年1月25日
リース債務(1年内返済予定のものを除く)	2,512	2,072	4.18	平成23年4月26日 ~平成27年6月26日
その他有利子負債				
未払金	1,721	62	3.82	
長期未払金	62			
長期預り保証金	168,000	147,000	1.00	
合計	5,169,848	5,518,835		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 「未払金」については、リース会社への延払分であります。

3 「長期預り保証金」については、特に返済期限の定めのないものであります。

4 長期借入金及びリース債務(1年内の返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	435,422	359,282	205,956	83,706
リース債務	456	475	494	514
合計	435,878	359,757	206,450	84,220

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30 日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	1,846,529	1,992,589	1,889,843	2,256,967
税金等調整前 四半期純損失 () (千円)	13,568	463,177	261,978	223,346
四半期純損失 () (千円)	59,981	316,599	295,573	1,267,963
1株当たり 四半期純損失 () (円)	2.62	13.80	12.88	55.27

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,476,720	1,767,723
受取手形	32,272	18,876
売掛金	1 2,118,726	1 2,046,478
商品及び製品	164,141	145,529
仕掛品	449,496	353,776
原材料及び貯蔵品	2,617,587	2,232,622
前払費用	43,161	43,733
繰延税金資産	183,047	-
未収入金	1 117,260	1 299,890
その他	60,672	34,936
貸倒引当金	226	254
流動資産合計	7,262,860	6,943,313
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 2,302,522	2 2,425,641
減価償却累計額	1,805,558	1,933,648
建物(純額)	496,964	491,992
構築物	102,721	91,555
減価償却累計額	86,984	78,230
構築物(純額)	15,736	13,325
機械及び装置	1,191,201	1,196,519
減価償却累計額	1,088,263	1,111,183
機械及び装置(純額)	102,937	85,335
車両運搬具	20,606	19,126
減価償却累計額	19,987	18,743
車両運搬具(純額)	618	382
工具、器具及び備品	388,175	385,484
減価償却累計額	343,885	353,806
工具、器具及び備品(純額)	44,290	31,677
土地	2 985,673	2 1,291,240
建設仮勘定	2,483	-
有形固定資産合計	1,648,704	1,913,954
無形固定資産		
ソフトウェア	9,929	6,313
電話加入権	5,079	5,079
その他	407	-
無形固定資産合計	15,417	11,392

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	426,707	449,413
関係会社株式	518,606	518,606
関係会社出資金	4,342,237	4,342,237
長期前払費用	6,449	19,413
繰延税金資産	884,884	-
投資不動産	1,014,673 ²	-
減価償却累計額	255,541	-
投資不動産(純額)	759,131	-
保険積立金	127,928	125,795
その他	54,316	122,818 ²
投資その他の資産合計	7,120,260	5,578,284
固定資産合計	8,784,382	7,503,631
資産合計	16,047,242	14,446,944
負債の部		
流動負債		
支払手形	197,074 ¹	473,264 ¹
買掛金	510,077 ¹	503,658 ¹
短期借入金	3,377,943	3,345,892
1年内返済予定の長期借入金	604,860	543,596
1年内償還予定の社債	170,000	272,000
未払金	981,172	118,963
未払費用	998	4,990
未払法人税等	-	15,536
前受金	90,126 ¹	21,891
預り金	32,991	23,464
賞与引当金	80,570	79,215
デリバティブ債務	44,438	27,211
流動負債合計	6,090,250	5,429,684
固定負債		
社債	680,000	657,000
長期借入金	620,140	1,045,342
退職給付引当金	91,934	110,873
役員退職慰労引当金	408,550	-
長期未払金	-	405,440
長期預り保証金	197,370	170,170
固定負債合計	1,997,994	2,388,825
負債合計	8,088,244	7,818,510

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,903,150	1,903,550
資本剰余金		
資本準備金	1,805,607	1,806,007
その他資本剰余金	237,380	237,380
資本剰余金合計	2,042,987	2,043,387
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金	1,844,099	490,268
利益剰余金合計	4,344,099	2,990,268
自己株式	291,473	291,473
株主資本合計	7,998,762	6,645,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,765	17,298
評価・換算差額等合計	39,765	17,298
純資産合計	7,958,997	6,628,434
負債純資産合計	16,047,242	14,446,944

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	5,304,579	4,001,975
その他の営業収益	178,191	230,778
売上高合計	7 5,482,771	7 4,232,753
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	316,162	164,141
当期製品製造原価	7 4,859,772	7 4,052,486
当期商品仕入高	48,004	65,626
合計	5,223,938	4,282,255
他勘定振替高	1 14,758	1 13,466
商品及び製品期末たな卸高	164,141	145,529
売上原価合計	5,045,039	4,123,259
売上総利益	437,731	109,494
販売費及び一般管理費	2, 3 2,051,247	2, 3 1,611,799
営業損失 ()	1,613,515	1,502,304
営業外収益		
受取利息	51,394	15,767
受取配当金	7 653,247	7 999,348
受取手数料	12,300	6,000
為替差益	6,425	-
不動産賃貸料	61,432	51,069
デリバティブ評価益	-	17,465
助成金収入	4 15,800	4 60,629
その他	5,230	10,840
営業外収益合計	805,830	1,161,121
営業外費用		
支払利息	133,980	95,693
社債利息	-	16,086
為替差損	-	33,012
不動産賃貸費用	15,051	12,055
デリバティブ評価損	48,343	-
社債発行費	19,184	6,724
その他	542	-
営業外費用合計	217,102	163,571
経常損失 ()	1,024,787	504,755

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	⁵ 202,890
技術ノウハウ料	-	⁷ 46,035
保険解約返戻金	36,233	8,174
ゴルフ会員権売却益	60	-
貸倒引当金戻入額	106	-
特別利益合計	36,399	257,099
特別損失		
固定資産除売却損	⁶ 4,450	⁶ 5,316
投資有価証券評価損	222,895	-
ゴルフ会員権売却損	-	416
ゴルフ会員権評価損	-	830
退職特別加算金	720,670	-
特別損失合計	948,016	6,563
税引前当期純損失()	1,936,404	254,218
法人税、住民税及び事業税	28,342	31,680
法人税等調整額	550,839	1,067,931
法人税等合計	522,496	1,099,612
当期純損失()	1,413,907	1,353,830

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,120,393	22.7	1,164,247	29.4
労務費		1,192,061	24.1	800,088	20.2
経費		2,624,863	53.2	1,992,429	50.4
当期総製造費用		4,937,319	100.0	3,956,766	100.0
仕掛品期首たな卸高		371,950		449,496	
合計		5,309,269		4,406,263	
仕掛品期末たな卸高		449,496		353,776	
当期製品製造原価		4,859,772		4,052,486	

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
外注加工費	2,296,724千円	外注加工費	1,737,973千円
リース料	35,802 "	リース料	22,064 "
減価償却費	62,048 "	減価償却費	65,549 "
水道光熱費	52,580 "	水道光熱費	39,501 "
消耗品費	33,121 "	消耗品費	21,618 "
租税公課	20,233 "	租税公課	18,070 "

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,899,950	1,903,150
当期変動額		
新株の発行	3,200	400
当期変動額合計	3,200	400
当期末残高	1,903,150	1,903,550
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,802,407	1,805,607
当期変動額		
新株の発行	3,200	400
当期変動額合計	3,200	400
当期末残高	1,805,607	1,806,007
その他資本剰余金		
前期末残高	237,380	237,380
当期末残高	237,380	237,380
資本剰余金合計		
前期末残高	2,039,787	2,042,987
当期変動額		
新株の発行	3,200	400
当期変動額合計	3,200	400
当期末残高	2,042,987	2,043,387
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,500,000	2,500,000
当期末残高	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,582,471	1,844,099
当期変動額		
剰余金の配当	324,464	-
当期純損失()	1,413,907	1,353,830
当期変動額合計	1,738,372	1,353,830
当期末残高	1,844,099	490,268
利益剰余金合計		
前期末残高	6,082,471	4,344,099
当期変動額		
剰余金の配当	324,464	-
当期純損失()	1,413,907	1,353,830
当期変動額合計	1,738,372	1,353,830
当期末残高	4,344,099	2,990,268

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	85,462	291,473
当期変動額		
自己株式の取得	206,010	-
当期変動額合計	206,010	-
当期末残高	291,473	291,473
株主資本合計		
前期末残高	9,936,745	7,998,762
当期変動額		
新株の発行	6,400	800
剰余金の配当	324,464	-
当期純損失()	1,413,907	1,353,830
自己株式の取得	206,010	-
当期変動額合計	1,937,982	1,353,030
当期末残高	7,998,762	6,645,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	64,119	39,765
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,354	22,467
当期変動額合計	24,354	22,467
当期末残高	39,765	17,298
評価・換算差額等合計		
前期末残高	64,119	39,765
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,354	22,467
当期変動額合計	24,354	22,467
当期末残高	39,765	17,298
純資産合計		
前期末残高	9,872,625	7,958,997
当期変動額		
新株の発行	6,400	800
剰余金の配当	324,464	-
当期純損失()	1,413,907	1,353,830
自己株式の取得	206,010	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,354	22,467
当期変動額合計	1,913,628	1,330,563
当期末残高	7,958,997	6,628,434

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品・仕掛品・貯蔵品 総平均法 (2) 商品・原材料 移動平均法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。	同左 (1) 製品・仕掛品・貯蔵品 同左 (2) 商品・原材料 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(投資不動産を含む) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 17～38年 機械及び装置 12年 工具、器具及び備品 2～15年	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 17～38年 機械及び装置 12年 工具、器具及び備品 2～15年

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において、発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による定額法により処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は149,217千円であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 平成20年6月24日の執行役員制度導入に伴い、執行役員に対する退職慰労金の当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金に含めて計上しております。	(4)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(貸借対照表関係) 前事業年度において区分掲記しておりました「投資不動産(純額)」(当事業年度74,081千円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	当社は、平成21年5月26日開催の取締役会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を平成21年6月23日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。なお、役員退職慰労金制度廃止日(同定時株主総会終結時)までの在任期間を対象とする退職慰労金の打ち切り支給については、各取締役及び各監査役の退任時に支給することとし、平成21年6月23日開催の定時株主総会において承認されました。これに伴い、前事業年度末役員退職慰労引当金残高408,550千円のうち、当事業年度中の目的取崩額を除く金額405,440千円については、固定負債の「長期未払金」として計上しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 関係会社に対する主な資産及び負債で区分掲記されたもの以外は次のとおりであります。	1 関係会社に対する主な資産及び負債で区分掲記されたもの以外は次のとおりであります。
売掛金 2,051,220千円	売掛金 1,911,341千円
未収入金 98,028 "	未収入金 295,289 "
支払手形 12,201 "	支払手形 43,234 "
買掛金 469,757 "	買掛金 415,714 "
前受金 45,282 "	
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
建物 496,964千円	建物 491,992千円
土地 985,673 "	土地 1,291,240 "
投資不動産 759,131 "	その他 74,081 "
計 2,241,769千円	計 1,857,313千円
担保されている債務	担保されている債務
短期借入金 3,077,943千円	短期借入金 3,045,892千円
1年内返済予定の長期借入金 428,700 "	1年内返済予定の長期借入金 344,450 "
長期借入金 499,700 "	長期借入金 749,050 "
計 4,006,343千円	計 4,139,392千円
3 偶発債務	3 偶発債務
(1) 関係会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。	(1) 関係会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。
美馬精機株式会社 394,187千円	美馬精機株式会社 434,431千円
(2) 関係会社のリース会社からの割賦債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。	(2) 関係会社のリース会社からの割賦債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。
PEGASUS SEWING MACHINE 26,265千円	PEGASUS SEWING MACHINE 15,008千円
PTE.LTD.	PTE.LTD.
(3)	(3) 輸出為替手形割引高 179,385千円
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。
当期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	当期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。
当座貸越極度総額 6,345,000千円	当座貸越極度総額 4,800,000千円
借入実行残高 3,357,943 "	借入実行残高 3,325,892 "
差額 2,987,057千円	差額 1,474,108千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 経費等 14,758千円	1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 経費等 13,466千円
2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 運送費 88,421千円 役員報酬 139,586 " 給料 429,365 " 賞与引当金繰入額 24,931 " 法定福利費 79,380 " 退職給付費用 79,619 " 役員退職慰労引当金繰入額 51,400 " 支払手数料 204,640 " 研究開発費 357,621 " リース料 24,960 " 減価償却費 29,460 "	2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 運送費 56,811千円 貸倒引当金繰入額 27 " 役員報酬 99,288 " 給料 414,529 " 賞与引当金繰入額 28,880 " 法定福利費 64,950 " 退職給付費用 80,922 " 役員退職慰労引当金繰入額 3,830 " 支払手数料 125,462 " 研究開発費 285,613 " リース料 10,429 " 減価償却費 26,955 "
おおよその割合 販売費 21% 一般管理費 79%	おおよその割合 販売費 25% 一般管理費 75%
3 一般管理費に含まれる研究開発費は、357,621千円 であります。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は、285,613千円 であります。
4 助成金収入 雇用する労働者を一時的に休業させたことによ る政府からの助成金であります。	4 助成金収入 同左
5	5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 202,890千円
6 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりでありま す。 除却損 建物 1,833千円 機械及び装置 2,483 " 工具、器具及び備品 133 " 計 4,450千円	6 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりでありま す。 除却損 建物 4,598千円 構築物 360 " 機械及び装置 5 " 車両運搬具 37 " 工具、器具及び備品 314 " 計 5,316千円

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	7 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
売上高 4,836,128千円	売上高 3,465,389千円
当期製品製造原価 2,122,670 "	当期製品製造原価 1,611,679 "
(原材料仕入高、 外注加工費)	(原材料仕入高、 外注加工費)
受取配当金 646,674 "	受取配当金 994,483 "
	技術ノウハウ料 46,035 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	170,560	562,770		733,330

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	562,500 株
単元未満株式の買取による増加	270 株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	733,330			733,330

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">146,660</td> <td style="text-align: right;">115,234</td> <td style="text-align: right;">31,425</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">19,335</td> <td style="text-align: right;">16,581</td> <td style="text-align: right;">2,753</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> <td style="text-align: right;">4,500</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,995</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,315</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,679</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	146,660	115,234	31,425	工具、器具及び 備品	19,335	16,581	2,753	ソフトウェア	6,000	4,500	1,500	合計	171,995	136,315	35,679	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">76,260</td> <td style="text-align: right;">66,833</td> <td style="text-align: right;">9,426</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> <td style="text-align: right;">5,699</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,260</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,533</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,726</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	76,260	66,833	9,426	ソフトウェア	6,000	5,699	300	合計	82,260	72,533	9,726
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
機械及び装置	146,660	115,234	31,425																																		
工具、器具及び 備品	19,335	16,581	2,753																																		
ソフトウェア	6,000	4,500	1,500																																		
合計	171,995	136,315	35,679																																		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
機械及び装置	76,260	66,833	9,426																																		
ソフトウェア	6,000	5,699	300																																		
合計	82,260	72,533	9,726																																		
<p>未經過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,139千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,806 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,946千円</td> </tr> </table>	1年内	26,139千円	1年超	14,806 "	合計	40,946千円	<p>未經過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,449千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,449千円</td> </tr> </table>	1年内	11,449千円	1年超	- "	合計	11,449千円																								
1年内	26,139千円																																				
1年超	14,806 "																																				
合計	40,946千円																																				
1年内	11,449千円																																				
1年超	- "																																				
合計	11,449千円																																				
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,929千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,969 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,275 "</td> </tr> </table>	支払リース料	40,929千円	減価償却費相当額	34,969 "	支払利息相当額	3,275 "	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,642千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,686 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,172 "</td> </tr> </table>	支払リース料	18,642千円	減価償却費相当額	15,686 "	支払利息相当額	1,172 "																								
支払リース料	40,929千円																																				
減価償却費相当額	34,969 "																																				
支払利息相当額	3,275 "																																				
支払リース料	18,642千円																																				
減価償却費相当額	15,686 "																																				
支払利息相当額	1,172 "																																				
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式518,606千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,735千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">37,352 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">165,993 "</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">224,099 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">35,110 "</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">4,409 "</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">38,391 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,034,700 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,919 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,587,713千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">508,862千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,078,850千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">10,918千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,918千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">1,067,931千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">183,047千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">884,884千円</td></tr> </table>	賞与引当金	32,735千円	退職給付引当金	37,352 "	役員退職慰労引当金	165,993 "	子会社株式評価損	224,099 "	ゴルフ会員権評価損	35,110 "	未払社会保険料	4,409 "	棚卸資産評価損	38,391 "	繰越欠損金	1,034,700 "	その他	14,919 "	繰延税金資産小計	1,587,713千円	評価性引当額	508,862千円	繰延税金資産合計	1,078,850千円	未収事業税	10,918千円	繰延税金負債合計	10,918千円	差引：繰延税金資産純額	1,067,931千円	流動資産 - 繰延税金資産	183,047千円	固定資産 - 繰延税金資産	884,884千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,185千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">45,047 "</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">164,730 "</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">224,099 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">35,447 "</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">4,624 "</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">66,861 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,099,209 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,129 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,687,336千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,687,336千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table>	賞与引当金	32,185千円	退職給付引当金	45,047 "	長期未払金	164,730 "	子会社株式評価損	224,099 "	ゴルフ会員権評価損	35,447 "	未払社会保険料	4,624 "	棚卸資産評価損	66,861 "	繰越欠損金	1,099,209 "	その他	15,129 "	繰延税金資産小計	1,687,336千円	評価性引当額	1,687,336千円	繰延税金資産合計	-千円
賞与引当金	32,735千円																																																										
退職給付引当金	37,352 "																																																										
役員退職慰労引当金	165,993 "																																																										
子会社株式評価損	224,099 "																																																										
ゴルフ会員権評価損	35,110 "																																																										
未払社会保険料	4,409 "																																																										
棚卸資産評価損	38,391 "																																																										
繰越欠損金	1,034,700 "																																																										
その他	14,919 "																																																										
繰延税金資産小計	1,587,713千円																																																										
評価性引当額	508,862千円																																																										
繰延税金資産合計	1,078,850千円																																																										
未収事業税	10,918千円																																																										
繰延税金負債合計	10,918千円																																																										
差引：繰延税金資産純額	1,067,931千円																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	183,047千円																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	884,884千円																																																										
賞与引当金	32,185千円																																																										
退職給付引当金	45,047 "																																																										
長期未払金	164,730 "																																																										
子会社株式評価損	224,099 "																																																										
ゴルフ会員権評価損	35,447 "																																																										
未払社会保険料	4,624 "																																																										
棚卸資産評価損	66,861 "																																																										
繰越欠損金	1,099,209 "																																																										
その他	15,129 "																																																										
繰延税金資産小計	1,687,336千円																																																										
評価性引当額	1,687,336千円																																																										
繰延税金資産合計	-千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.10%</td></tr> <tr><td>外国源泉税</td><td style="text-align: right;">1.16 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.32 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">12.08 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.01 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">26.98%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.10%	外国源泉税	1.16 "	住民税均等割等	0.32 "	評価性引当額の増減	12.08 "	その他	0.01 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.98%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.59%</td></tr> <tr><td>外国源泉税</td><td style="text-align: right;">10.05 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.41 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">463.57 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.26 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">432.55%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.59%	外国源泉税	10.05 "	住民税均等割等	2.41 "	評価性引当額の増減	463.57 "	その他	0.26 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	432.55%																														
法定実効税率	40.63%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.10%																																																										
外国源泉税	1.16 "																																																										
住民税均等割等	0.32 "																																																										
評価性引当額の増減	12.08 "																																																										
その他	0.01 "																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.98%																																																										
法定実効税率	40.63%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.59%																																																										
外国源泉税	10.05 "																																																										
住民税均等割等	2.41 "																																																										
評価性引当額の増減	463.57 "																																																										
その他	0.26 "																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	432.55%																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	347円03銭	1株当たり純資産額	288円91銭
1株当たり当期純損失	61円32銭	1株当たり当期純損失	59円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,958,997	6,628,434
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	7,958,997	6,628,434
普通株式の発行済株式数(株)	23,668,000	23,676,000
普通株式の自己株式数(株)	733,330	733,330
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	22,934,670	22,942,670

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失() (千円)	1,413,907	1,353,830
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失() (千円)	1,413,907	1,353,830
期中平均株式数(株)	23,057,674	22,940,824
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社みずほフィナンシャルグループ(優先株)	50,000	50,000
株式会社三重銀行	162,000	41,958
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	9,900	30,591
関西国際空港株式会社	600	30,000
ナリス化粧品株式会社	25,000	29,475
株式会社日進製作所	40,000	24,920
株式会社みずほフィナンシャルグループ	93,000	17,205
株式会社滋賀銀行	20,000	11,800
住友信託銀行株式会社	20,000	10,960
五光精機株式会社	10,000	5,500
その他	26,714	4,684
計	457,214	257,093

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(万口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託の受益証券)		
ダイワ技術立国	10,000	63,080
ダイワ隆晴	5,000	27,515
住信SRIJオープン	1,408	8,587
ノムラ・ジャパン・オープン	1,072	5,512
(ユーロ円債)		
大和SMB C 日経平均リンク債		83,340
(他社株転換社債)		
JPモルガンインター デリバティブ		4,285
計	17,481	192,320

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,302,522	173,147	50,029	2,425,641	1,933,648	45,656	491,992
構築物	102,721		11,166	91,555	78,230	2,050	13,325
機械及び装置	1,191,201	5,435	118	1,196,519	1,111,183	23,031	85,335
車両運搬具	20,606		1,480	19,126	18,743	198	382
工具、器具及び備品	388,175	15,840	18,530	385,484	353,806	28,138	31,677
土地	985,673	635,670	330,104	1,291,240			1,291,240
建設仮勘定	2,483	2,636	5,119				
有形固定資産計	4,993,384	832,730	416,548	5,409,567	3,495,612	99,075	1,913,954
無形固定資産							
ソフトウェア	22,310	200	7,977	14,533	8,220	3,816	6,313
電話加入権	5,079			5,079			5,079
その他	12,872			12,872	12,872	407	
無形固定資産計	40,262	200	7,977	32,485	21,092	4,224	11,392
投資その他の資産							
長期前払費用	12,898	19,413	12,898	19,413		6,449	19,413
投資その他の 資産計	12,898	19,413	12,898	19,413		6,449	19,413

(注) 1 建物及び土地の当期増加額は、投資不動産を本来の事業の用に供したことによるものであります。

2 土地の当期減少額は、売却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注1)	226	254		226	254
賞与引当金	80,570	79,215	80,570		79,215
役員退職慰労引当金(注2)	408,550	3,830	6,940	405,440	

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替によるものであります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、役員退職慰労金制度廃止にともなう長期未払金への科目振替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,679
預金	
当座預金	1,185,819
普通預金	10,570
定期預金	425,200
外貨預金	143,603
別段預金	851
計	1,766,044
合計	1,767,723

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ウォーク	4,140
小川ミシン株式会社	3,816
株式会社ミツボシ	3,514
太洋ミシン工業株式会社	2,733
株式会社九州エム・アイ・シィ	1,981
その他	2,689
合計	18,876

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	6,555
平成22年5月満期	2,368
平成22年6月満期	8,875
平成22年7月満期	1,077
合計	18,876

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
PEGASUS SEWING MACHINE PTE.LTD.	1,373,647
PEGASUS CORPORATION OF AMERICA	300,316
PEGASUS EUROPA GMBH	160,863
PEGASUS (TIANJIN) SEWING MACHINE	74,530
TOBOYO SEWING MACHINE CO.	29,916
その他	107,203
合計	2,046,478

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,118,726	3,793,266	3,865,514	2,046,478	65.4%	200.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
ミシン関連機器	3,251
計	3,251
製品	
偏平縫いミシン	73,486
オーバーロックミシン	48,257
安全縫いミシン	13,147
自動機	2,329
その他のミシン	5,056
計	142,278
合計	145,529

仕掛品

品名	金額(千円)
偏平縫いミシン	189,592
オーバーロックミシン	113,336
安全縫いミシン	43,234
その他のミシン	7,612
合計	353,776

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
当社専用部品	2,075,064
市販品	57,016
ミシン本体鋳物	45,183
付属品	22,781
工場消耗品	28,518
その他	4,057
合計	2,232,622

関係会社出資金

区分	金額(千円)
ペガサス(天津)ミシン有限公司	2,695,364
天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司	873,303
PEGASUS EUROPA GmbH	378,693
PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD.	371,326
天津ペガサス エス イー 有限公司	23,550
合計	4,342,237

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
有限会社オリオン オプトロニクス	43,588
美馬精機株式会社	43,234
暁精機工業有限会社	26,560
株式会社宏栄精機工業	22,597
株式会社日進製作所	21,925
その他	315,358
合計	473,264

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	99,153
平成22年5月満期	86,210
平成22年6月満期	146,863
平成22年7月満期	141,036
合計	473,264

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ペガサス(天津)マシン有限公司	301,639
PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD.	66,091
美馬精機株式会社	47,982
有限会社オリオン オプトロニクス	10,714
株式会社宏栄精機工業	6,362
その他	70,867
合計	503,658

短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	2,054,320
株式会社みずほ銀行	991,572
住友信託銀行株式会社	200,000
株式会社伊予銀行	100,000
合計	3,345,892

1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社日本政策投資銀行	111,200
株式会社滋賀銀行	102,050
株式会社三井住友銀行	71,200
株式会社みずほ銀行	60,000
株式会社商工組合中央金庫	56,250
株式会社三重銀行	52,400
住友信託銀行株式会社	40,360
株式会社伊予銀行	33,336
株式会社りそな銀行	16,800
合計	543,596

長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社日本政策投資銀行	388,800
株式会社商工組合中央金庫	243,750
株式会社三井住友銀行	125,000
株式会社みずほ銀行	125,000
株式会社滋賀銀行	110,250
株式会社伊予銀行	41,662
住友信託銀行株式会社	5,480
株式会社三重銀行	3,000
株式会社りそな銀行	2,400
合計	1,045,342

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない自由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 電子公告URL (http://www.pegasus.co.jp/)
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記録しており、かつ所有株式数500株(5単元)以上を保有している株主に対して、2,000円相当の「郵便局の選べるギフト」を進呈

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等を有しておりませんので、該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類、ならびに確認書

事業年度(第63期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)平成21年6月23日近畿財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付資料

平成21年6月23日近畿財務局長に提出

(3)有価証券報告書の訂正報告書、及び確認書

事業年度(第63期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)平成21年6月29日近畿財務局長に提出

(4)四半期報告書、及び確認書

(第64期第1四半期)(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)平成21年8月11日近畿財務局長に提出

(第64期第2四半期)(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)平成21年11月10日近畿財務局長に提出

(第64期第3四半期)(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)平成22年2月9日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月10日

ペガサスミシン製造株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 木村文彦

指定社員
業務執行社員

公認会計士 石井尚志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているペガサスミシン製造株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ペガサスミシン製造株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ペガサスミシン製造株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ペガサスミシン製造株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月11日

ペガサスミシン製造株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 木 村 文 彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石 井 尚 志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているペガサスミシン製造株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ペガサスミシン製造株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ペガサスミシン製造株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ペガサスミシン製造株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月10日

ペガサスミシン製造株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 木村文彦

指定社員
業務執行社員

公認会計士 石井尚志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているペガサスミシン製造株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ペガサスミシン製造株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月11日

ペガサスミシン製造株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 木 村 文 彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石 井 尚 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているペガサスミシン製造株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ペガサスミシン製造株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。